阿蘇市
公共施設等総合管理計画

熊本県　阿蘇市

（令和４年３月改訂）

はじめに

本市は、これまでに小中学校の建設や公営住宅の建設など、住民福祉の向上や地域振興のため、さまざまな公共施設を建設し、道路や上下水道のインフラ施設を整備してきました。これらの公共施設及びインフラ施設の多くは、高度経済成長期に整備されたもので、建設後３０年以上が経過し老朽化が進んでいます。

また、平成２８年４月に起きた熊本地震では、多くの公共施設やインフラ施設が被害を受け、使用できなくなりましたが、国県等の関係機関のご協力のもと、主要インフラ、公共施設等の復旧が進んでおります。

公共施設を維持管理していくためにかかる毎年の経費や、老朽化に伴い必要となる建替え及び改修の経費は、今後の市の財政にとって、かなり大きな負担となることが予想されています。また、少子高齢化の進行といった社会環境の変化も視野に入れつつ、公共施設の適正配置と有効活用について、検討を進めることが求められています。

そこで、本市では、戦略的に行財政改革によって行政のスリム化を図り、健全な財政と質の高い行政サービスを実現していくため、公共施設の見直しと適正配置を検討していくこととしました。

本計画書は、これからの公共施設等のあり方を検討する上での素材となるように取りまとめたものです。今後も、市民の皆様や市議会の皆様のご意見をいただきながら、本市の施設の将来あるべき姿について、考えていきたいと思いますので、ご理解とご協力のほど、よろしくお願いいたします。

目　　次

第１章　市の概要

１　位置・地勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２　人口動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

３　財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

４　熊本地震の被害状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

第２章　公共施設等総合管理計画の目的等

１　公共施設等総合管理計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

２　公共施設等総合管理計画の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・　８

３　計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

４　計画の進行管理、マネジメント・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

５　推進体制と PDCA サイクルの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

第３章　公共施設等の現状と将来見通し

１　対象施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

２　施設の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

３　将来の更新費用の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

第４章　公共施設等の管理に関する基本方針

１　公共施設における現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36

２　施設保有量と住民ニーズの変化・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37

３　公共施設等の管理に関する目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38

４　公共施設等の維持管理方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　41

第５章　施設類型ごとの基本方針

Ⅰ．建築系公共施設　維持管理の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・　43

１．学校教育系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　44

２．市民文化系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　47

３．社会教育系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50

４．スポーツ・レクリエーション系施設・・・・・・・・・・・・・・・・　51

５．産業系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　56

６．子育て支援施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　59

７．保健・福祉施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　61

８．行政系施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　63

９．公営住宅・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　64

10．公園・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　66

11．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　68

１２．病院施設（企業会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　71

Ⅱ．土木系公共施設

１．道路・農道・林道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　72

２．橋りょう・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　73

Ⅲ．上下水道施設

１．上水道施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　74

２．下水道施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　75

第１章

市の概要

１　位置・地勢

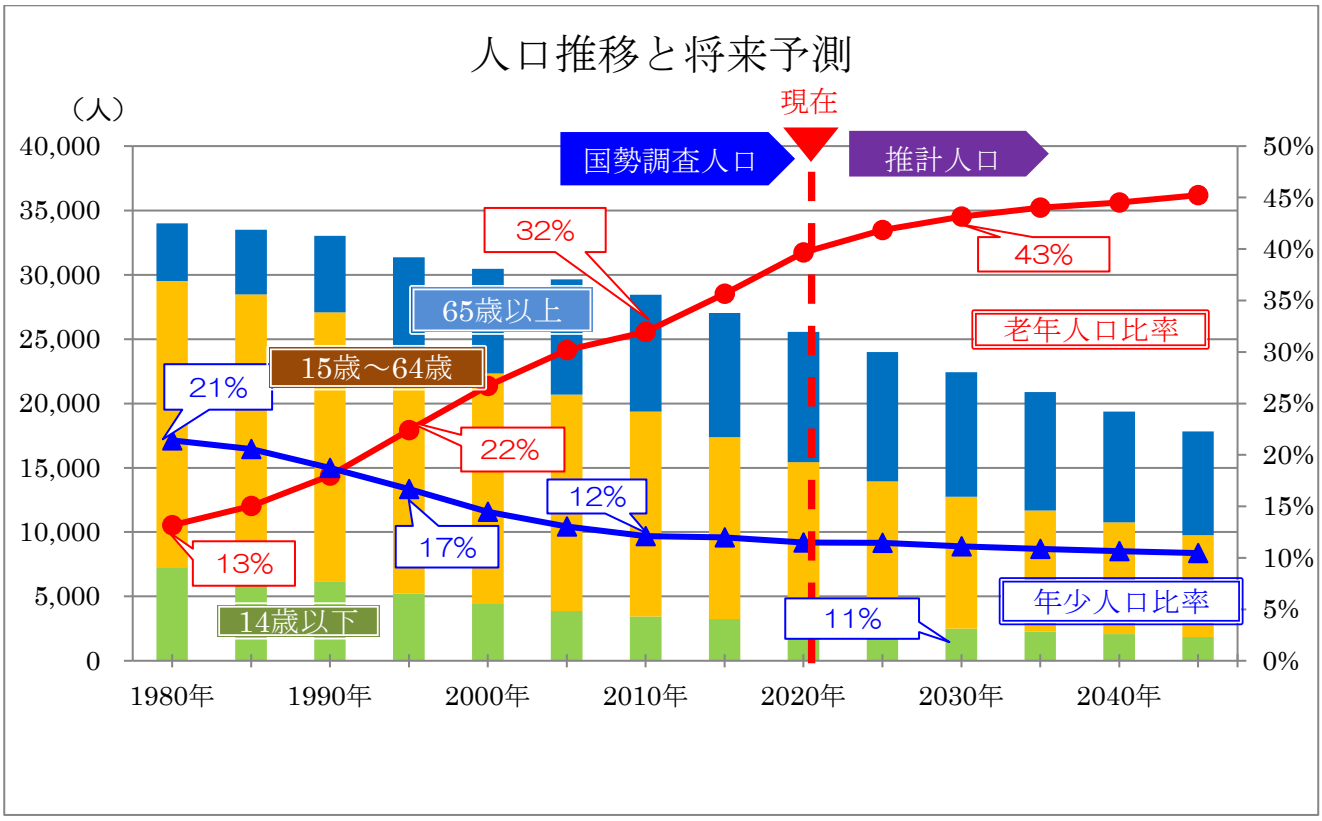
阿蘇市は、平成 17 年に、旧阿蘇郡一の宮町、阿蘇町、波野村が合併し、誕生しました。熊本県の北東に位置し、北に南小国町・産山村・大分県日田市、南に阿蘇山を挟んで南阿蘇村・高森町、西に菊池市・大津町、東に大分県竹田市が隣接しています。阿蘇市の規模は、東西約 30km、南北約 17km、面積は約 376ｋ㎡です。

地形は、阿蘇五岳を中心とする世界最大級のカルデラや広大な草原を有し、比較的平坦地の多い阿蘇谷と、起伏に富み傾斜地の多い阿蘇外輪地域で形成されています。また、この地域は阿蘇くじゅう国立公園に指定されており、ハナシノブやスズランなど阿蘇特有の希少な植物が自生するなど、自然資源が大変豊富です。

阿蘇市の交通網は、東西に横断するＪＲ豊肥本線と、それに並行して走る国道５７号、南北を縦断し大分県日田市と結ぶ国道２１２号、大分県別府市と結ぶ主要地方道別府一の宮線(通称やまなみハイウェイ)、南阿蘇地域と結ぶ国道２６５号、また熊本地震以降開通した北側復旧道路が主要道路となっています。主要都市までの交通アクセスは、熊本市中心部まで約５０ｋｍ、福岡市中心部まで約１４５ｋｍ、阿蘇くまもと空港は約３５ｋｍとなっています。

２　人口動向

■ 本市の人口は、減少傾向にありますが、令和 27 年（2045年）までの推計においても減少し続けることが予測されています。年齢区分ごとにみると、年少人口、生産年齢人口、老年人口のすべての区分において、減少傾向で推移しています。



（単位：人）

年		０～１４歳（年少人口）	年少人口率	１５～６４歳（生産年齢人口）	６５歳以上（老年人口）	老年人口率	総人口
昭和55年	1980年	7,281	21%	22,246	4,477	13%	34,004
昭和60年	1985年	6,893	21%	21,572	5,039	15%	33,504
平成2年	1990年	6,185	19%	20,895	5,936	18%	33,016
平成7年	1995年	5,233	17%	19,100	7,031	22%	31,364
平成12年	2000年	4,409	14%	17,915	8,133	27%	30,457
平成17年	2005年	3,862	13%	16,833	8,941	30%	29,636
平成22年	2010年	3,443	12%	15,914	9,087	32%	28,444
平成27年	2015年	3,239	12%	14,145	9,634	36%	27,018
令和2年	2020年	2,935	11%	12,493	10,136	40%	25,564
令和７年	2025年	2,748	11%	11,205	10,039	42%	23,992
令和１２年	2030年	2,492	11%	10,252	9,673	43%	22,417
令和１７年	2035年	2,269	11%	9,422	9,195	44%	20,886
令和２２年	2040年	2,064	11%	8,690	8,623	45%	19,377
令和２７年	2045年	1,864	10%	7,894	8,059	45%	17,817

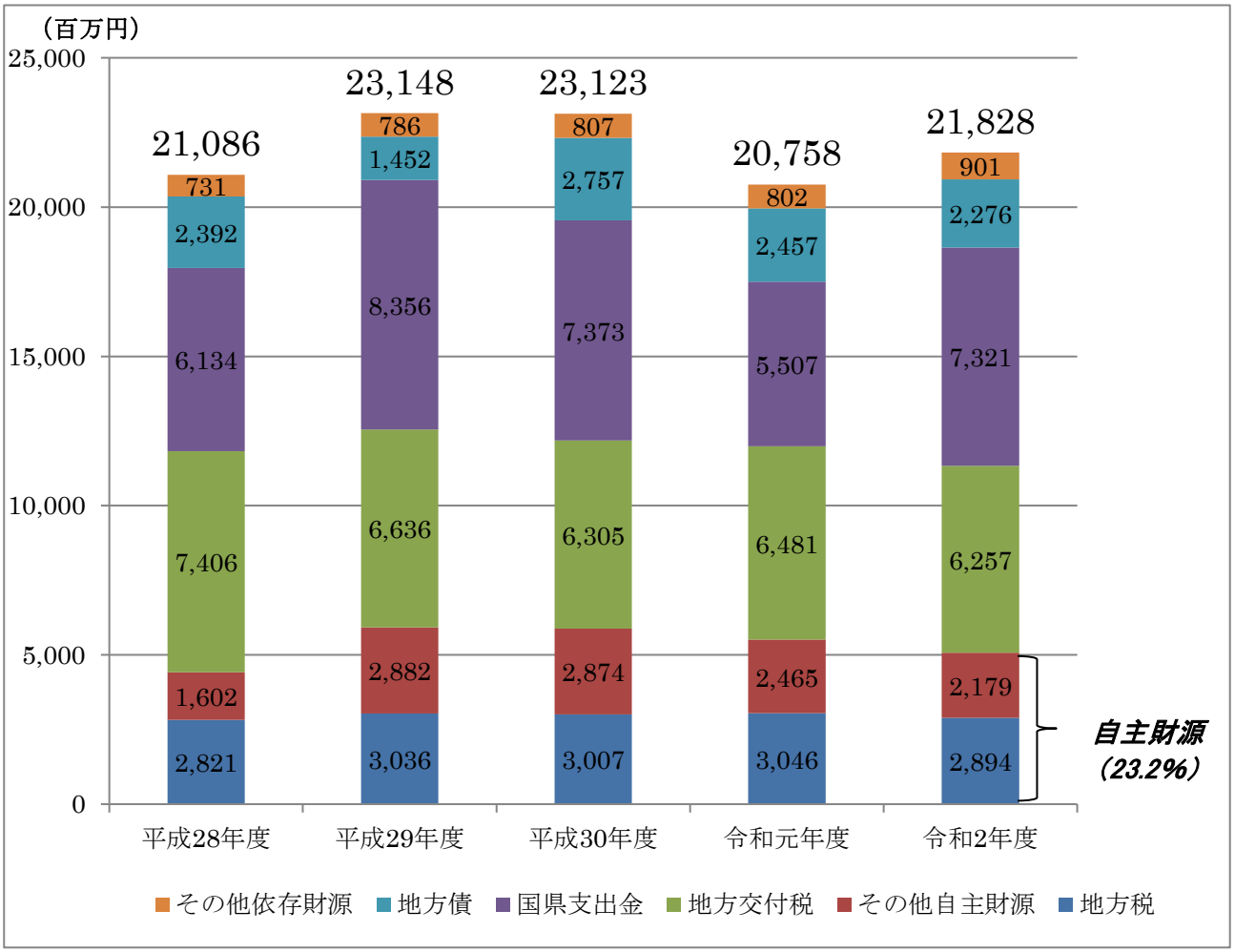
（資料：国立社会保障・人口問題研究所）

３　財政状況

【歳入の推移】

■ 過去５年における歳入の推移をみると、２０７億～２３１億円の間で推移しています。自主財源比率[1]は、令和２年度で、２３．２％となっています。

歳入額の推移

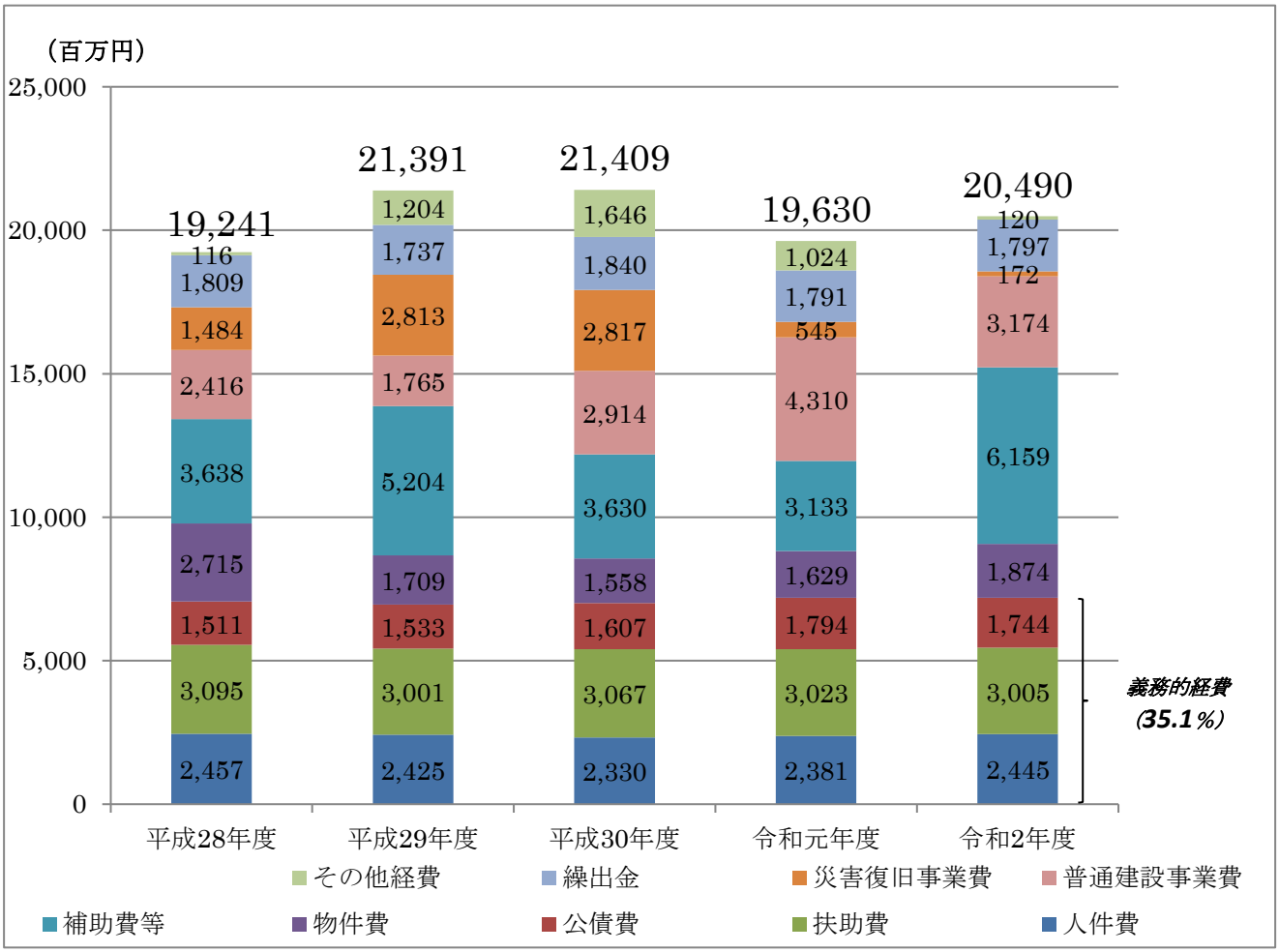


[1] 歳入に占める自主財源の割合。自主財源は、地方公共団体が自主的に調達できる財源で、地方税・手数料・使用料・財産収入・寄附金など。

【歳出の推移】

■ 過去５年における歳出の推移をみると、１９２億～２１４億円の間で推移しています。義務的経費[2]は、令和２年度で、歳出の３５．１％となっており、公債費が増加しています。

歳出額の推移



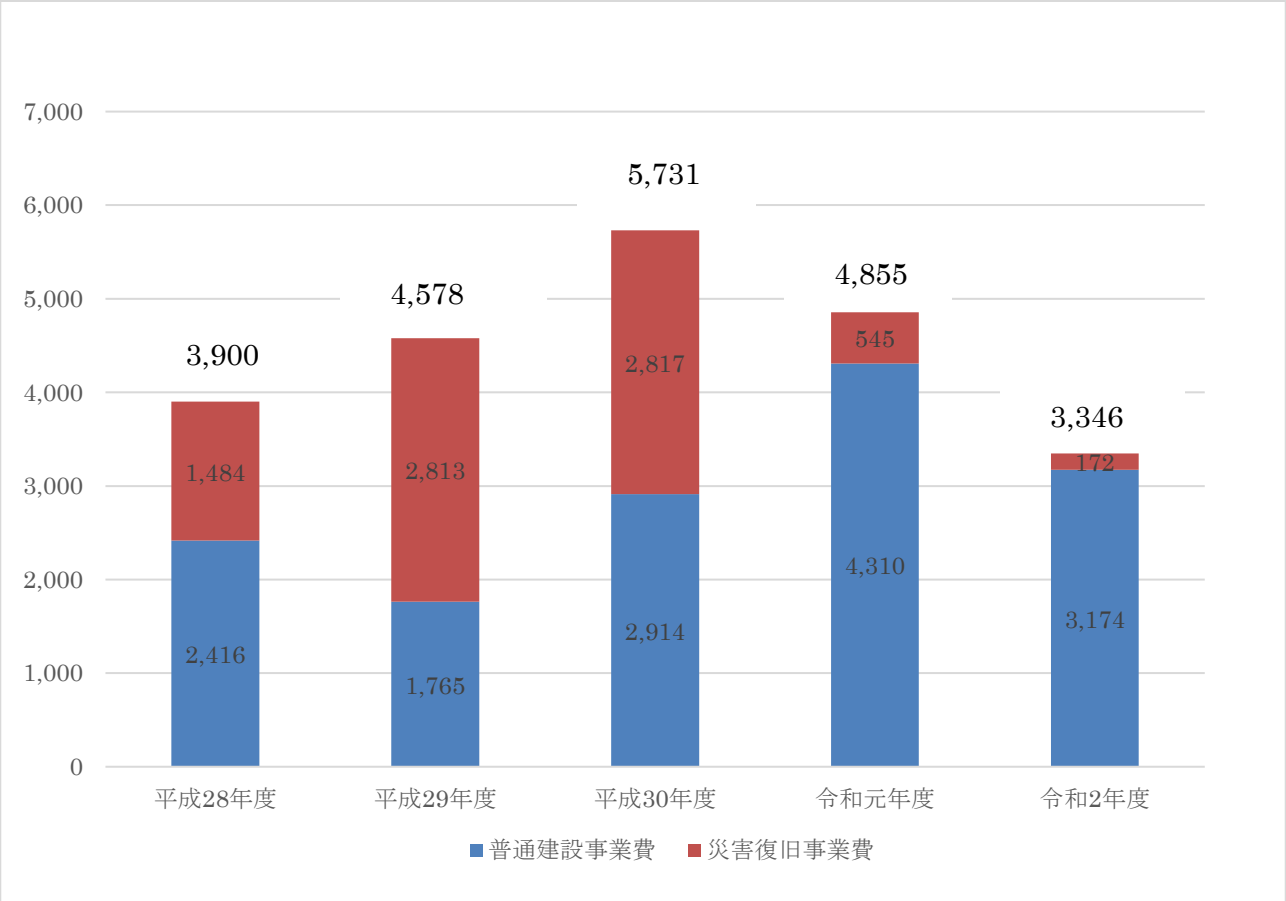
[2] 歳出のうち、支出が法令などで義務付けられ、任意に削減できない経費。人件費・公債費・扶助費など。

【投資的経費の推移】

■ 過去５年における投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）の推移をみると、普通建設事業費は、令和元年度まで増加し、令和２年度は減少しています。過去５カ年の平均は２９．１億円となっています。

■ 災害復旧事業費は、熊本地震の影響により平成３０年度まで大きくなっています。過去５カ年の平均は１５．６億円となっています。

投資的経費の推移



４　熊本地震の被害状況

【阿蘇市における被害状況】

■ 阿蘇市では、前震で震度５弱、本震で震度６弱の揺れがあり、人的被害や家屋の倒壊、インフラ等の大きな被害が発生しました。

平成 28 年熊本地震対応状況（熊本地震記録誌）

人的被害・家屋被害

人的被害	死者	20 人
	行方不明	-
	重傷者	9 人
	軽傷者	98 人
住家被害	全壊	118 棟
	大規模半壊	96 棟
	半壊	765 棟
	一部損壊	1,610 棟
非住家被害	公共建物	67 棟

インフラ関係の被害

水道	内容	
	9,801 件（減免）	
下水道	内容	
	2,249 件（減免）	
道路	路線名	内容
	県道 111 号　阿蘇市黒川～南阿蘇村吉田	全面通行止め
	県道 298 号　阿蘇公園下野線	全面通行止め
	市道仙酔峡線・木落線他	全面通行止め
	市道 158 箇所	片側通行等
橋りょう	県道 149 号　河陰阿蘇線　大正橋	全面通行止め

第２章

公共施設等総合管理計画の目的等

１　公共施設等総合管理計画の目的

■ 「公共施設等総合管理計画」は、総務省の「公共施設等の総合的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）」の策定要請（平成 26 年４月）に基づき作成するものであり、公共施設を取り巻く現状や将来にわたる見通し・課題を客観的に把握・分析を行うとともに、公共施設等の現状・将来にわたる見通しを踏まえ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定めることを目的としています。

■ 公共施設等総合管理計画の策定にあたってのポイントとして、以下の３点が示されています。

② 10 年以上の長期にわたる計画とする

②ハコモノに限らず、市が保有するすべての公共施設等を対象とする

③ 更新・統廃合・長寿命化など、公共施設等の管理に関する基本的な考え方を記載する

さらに、個別の施設ごとの実行計画を策定することが求められていたことから、各施設の劣化状況等を踏まえ、具体的な対策内容や実施時期、対策費用等を示した「阿蘇市公共施設等総合管理個別施設計画」を令和３（2021）年３月に策定しました。

「公共施設等総合管理計画」については、随時見直しを行いながら充実させていくとともに、各個別施設計画（長寿命化計画）の内容やこれまでの取組み内容等を踏まえ、本計画を改訂し、公共施設等の適正管理の更なる推進に取り組むこととします。

【公共施設等総合管理計画の策定要請】（平成２６年４月２２日総務大臣通知）

地方公共団体が所有する公共施設等の全体の状況を把握し、当該地方公共団体を取り巻く現況及び将来の見通しを分析するとともに、これを踏まえた公共施設等の管理の基本的な方針を定めることを内容とする計画を定めるよう国から要請されています。

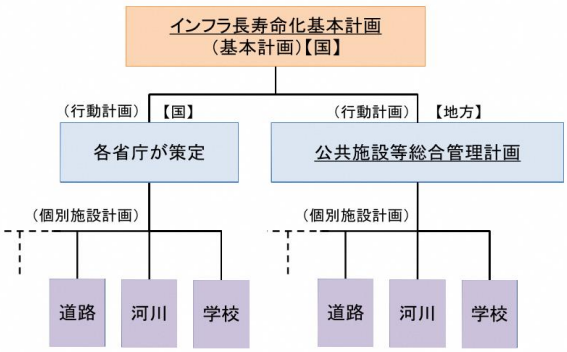
計画のポイント

１．１０年以上の長期にわたる計画とする。

２．ハコモノに限らず、所有するすべての公共施設等を対象とする。

３．更新・統廃合・長寿命化など、公共施設等の管理に関する基本的な考え方を記載する。

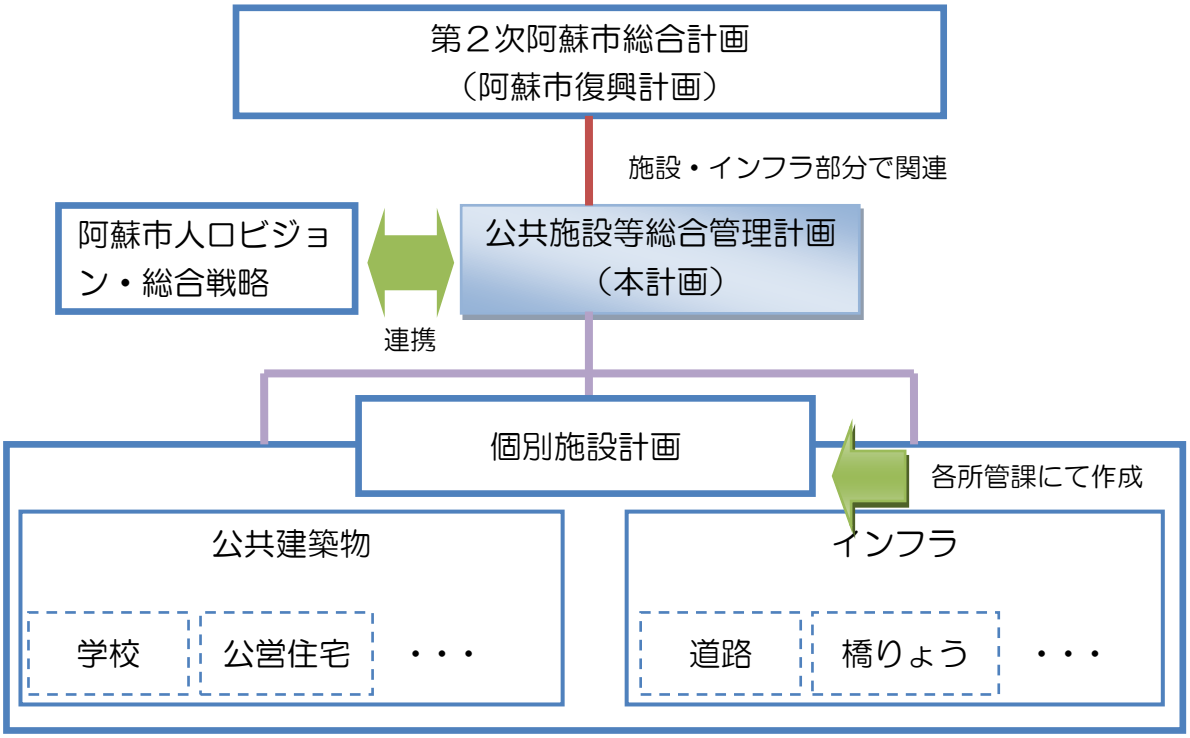
計画の位置づけ



２　公共施設等総合管理計画の位置付け

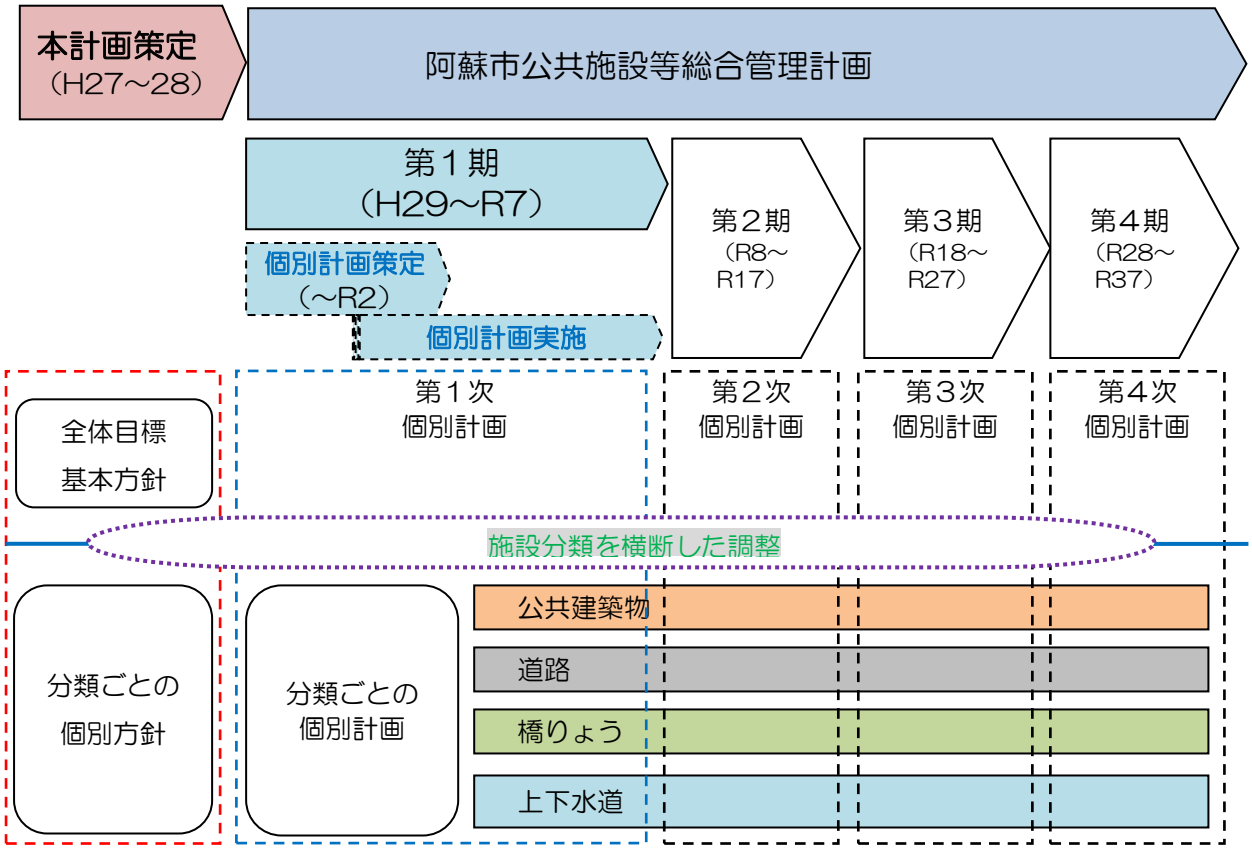
■ 本計画は、本市の最上位計画である「阿蘇市総合計画」及び「阿蘇市復興計画」を下支えする計画であり、「阿蘇市人口ビジョン・総合戦略」とも連携し、各政策分野の中で公共施設面の取組みに対して横断的な指針を提示するものです。

■ 公共建築物やインフラの個別施設計画については、本計画を上位計画と位置づけ、本計画の方針との整合性や計画自体の実現可能性を検証することとします。



３　計画期間

■ 本計画は、公共施設の寿命が数十年に及び、中長期的な視点が不可欠であることから、平成２８年度（２０１６年度）から令和３７年度（２０５５年度）までの４０年間の将来推計に基づき策定しました。策定作業に充てた平成２８年度を除いた、平成２９年度から令和３７年度までの３９年間を計画期間とします。また、当初の平成２９年度から令和７年度までの９年間を第１期として、以後１０年ごとに第２期～第４期に分け、具体的な個別計画を策定します。



４　計画の進行管理、マネジメント

■ 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画のマネジメント統括窓口を定め、担当部局において、計画の進行管理・マネジメントを行います。

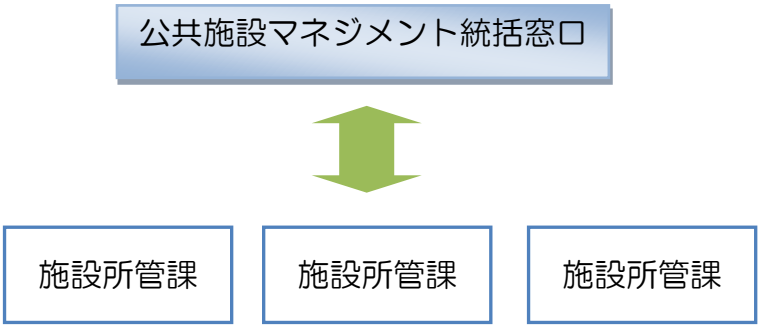
■ 計画については、５年後にローリング[3]するとともに、更新費用試算条件の変更となった場合に、適宜見直しを行います。また、公共施設等の状況を把握し、施設の数量、品質、コストの観点から計画の実施状況を検証します。検証の結果、必要と認められた場合には計画の見直しを行います。

５　推進体制と PDCA サイクルの推進

■ 施設の各部門を横断的に管理し、施設を効率的に維持管理する目的で、公共施設等マネジメント統括窓口を設置し、全庁的な取組体制を構築します。また、ＰＤＣＡ[4]サイクルにより適切な進行管理を行います。

■ 施設情報の一元管理においては、固定資産台帳管理システムを活用し、関係課等との共有化を図ります。

■ 市民と行政の相互理解や共通認識の形成など、協働の推進に向けた環境整備を行います。作成した計画については、市民に公表し、意見を反映します。



[3] 長期計画と現実とのズレを埋めるために、施策・事業の見直しや部分的な修正を、定期的に行っていくこと。

[4] PDCA サイクルは、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の頭文字を取ったもので、業務管理における継続的な改善方法。

第３章

公共施設等の現状と将来見通し

１　対象施設

■ 本計画では市が所有するすべての施設を対象とし、建築系公共施設、土木系公共施設、上下水道施設の３つに分類し整理します。さらに建築系公共施設は機能別に１２に分類し、土木系公共施設は、道路、橋りょう、農道・林道、上下水道施設は、上水道、下水道に分類し整理します。

対象とする施設分類（機能別分類）

類型区分	大分類	中分類	主な施設
建築系 公共施設※	市民文化系施設	集会施設	公民館、集会所、 コミュニティセンター等
	社会教育系施設	図書館	図書館
	ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	体育館、グラウンド等
		ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ施設・観光施設	キャンプ場、観光案内所 観光施設等
		保養施設	温泉施設等
	産業系施設	産業系施設	農業振興施設等
	学校教育系施設	学校	小学校・中学校
		その他教育施設	給食センター
	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	保育園
		幼児・児童施設	子育て支援センター
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢者センター、 デイサービスセンター等
		障害福祉施設	障がい者支援センター
		保健施設	保健センター
		その他社会福祉施設	保健福祉センター等
	行政系施設	庁舎等	市役所・支所庁舎
		その他行政系施設	倉庫等
	公営住宅	公営住宅	市営住宅等
	公園	公園	管理棟・倉庫・便所等
	その他	その他	普通財産、廃校、駅舎等
	病院施設	病院施設	阿蘇医療センター
土木系 公共施設	道路	道路	一級、二級、その他市道
	橋りょう	橋りょう	PC 橋・RC 橋・鋼橋等
	農道・林道	農道・林道	農道・林道
上下水道施設	上水道施設	上水道施設	管路、水源地、浄水場等
	下水道施設	下水道施設	管路、ポンプ場、処理場等

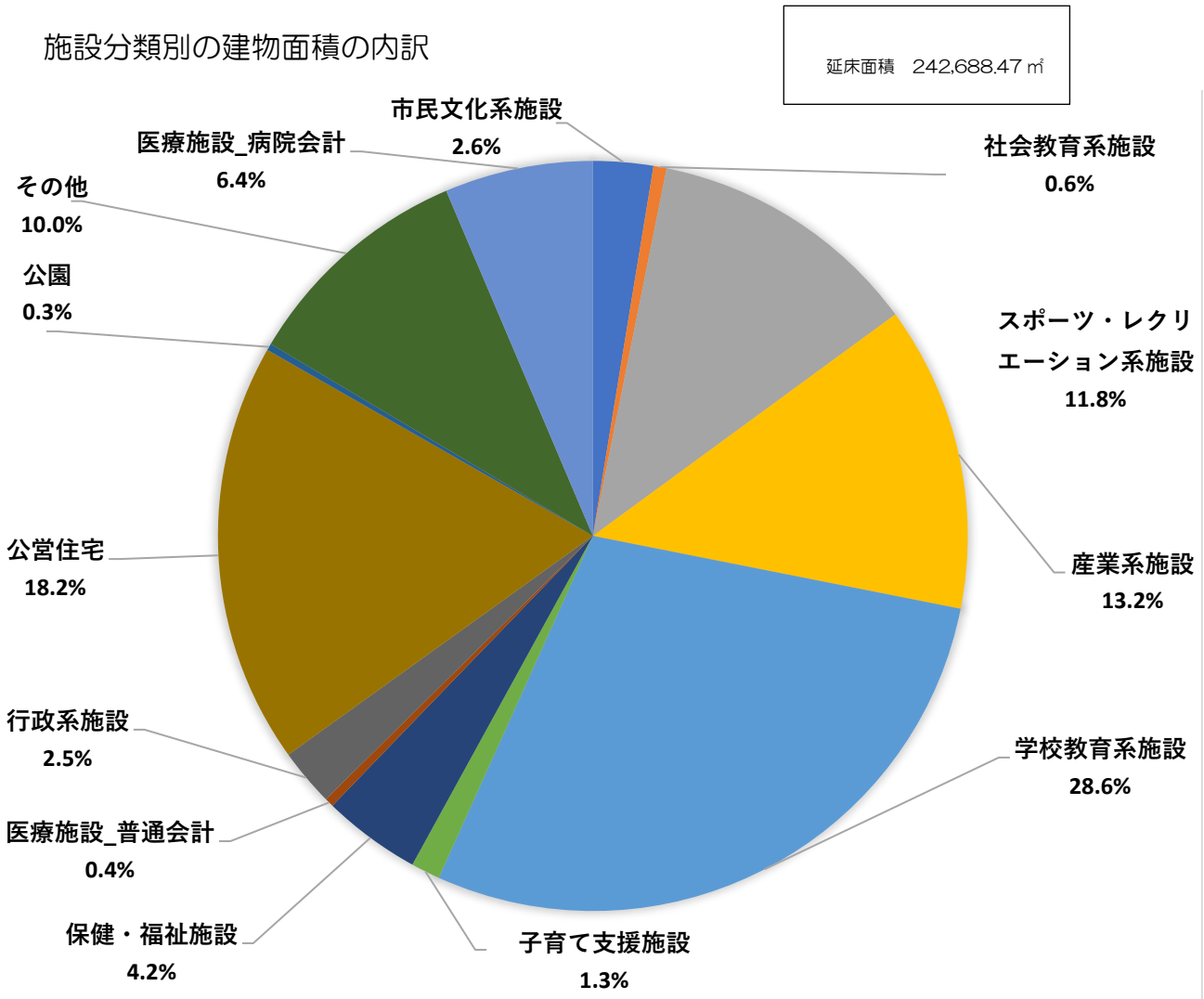
※建築系公共施設の分類は、一般財団法人地域総合整備財団の公共施設等更新費用試算ソフトにおける分類

２　施設の現状

（１）建築系公共施設

■ 本市の公共建築物は、令和２年度末時点で、約２４.２万㎡ありますが、施設の分類（中分類）では、学校が最も多く、全体の面積の２８．６％を占め、次いで公営住宅（１８．２％）、産業系施設（１３．２％）の順に多くなっています。スポーツ・レクリェーション施設・観光施設も１１．８％と大きな割合を占めています。（普通財産や廃校もその他に含まれます。）

施設分類別の建物面積の内訳



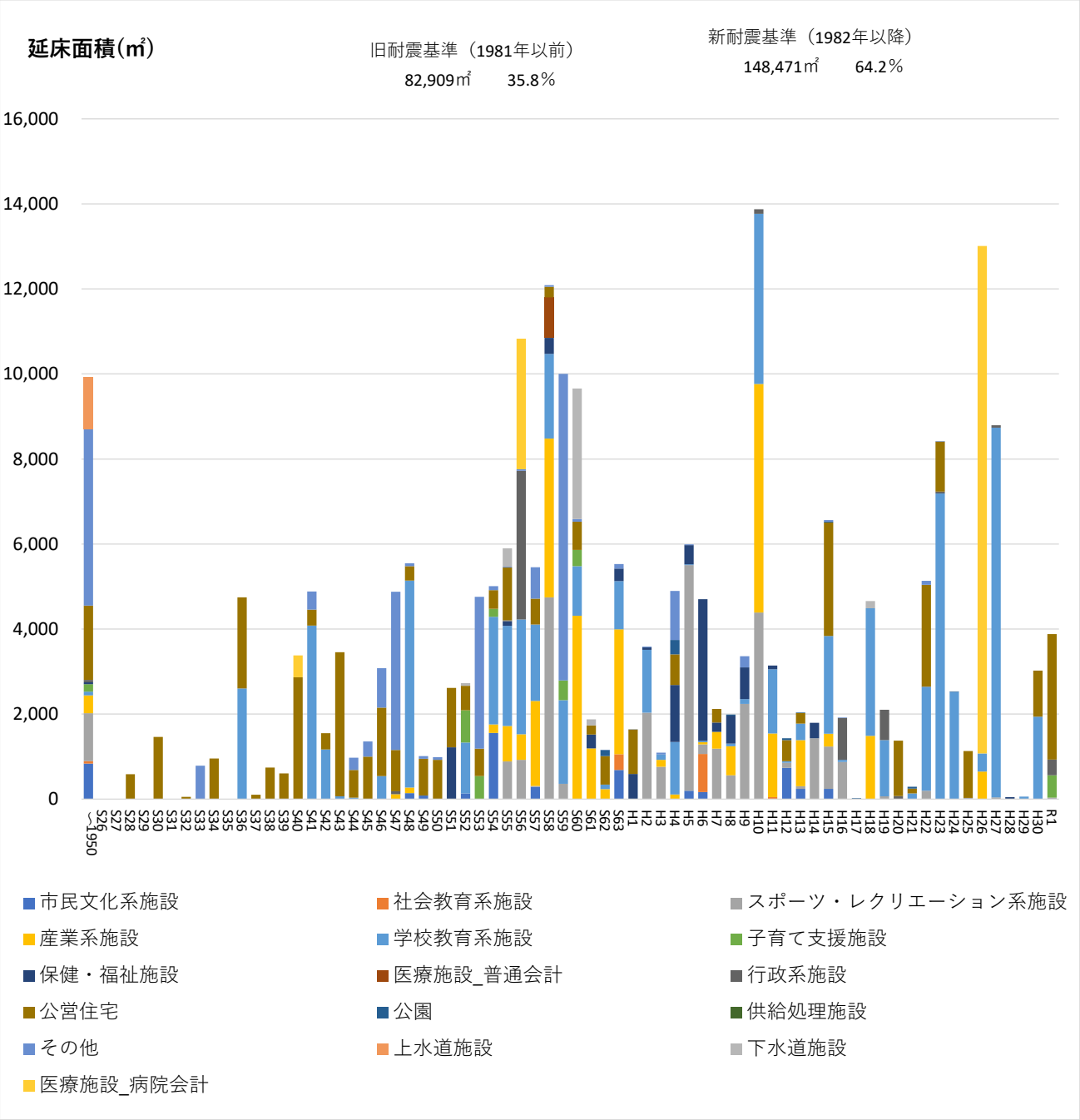
（一般財団法人地域総合整備財団　公共施設等更新費用試算ソフトにて算定）

■ 施設の建設は、昭和３０年代前半から整備量が増え、昭和５０年代に最も多くなっています。平成の合併以降も、施設整備が続いており、平成２６年度には阿蘇医療センター、平成２７年度には一の宮小学校、平成３０年度には波野支所、令和元年度には

波野保育園、令和２年度には市営住宅小里団地・子育て支援センターなど大規模な施設が建設されています。

■ 昭和５６年（１９８１年）以前に建設された旧耐震基準の施設は、全体の３５．８％を占めています。

建築系公共施設　築年別整備の推移



（一般財団法人地域総合整備財団　公共施設等更新費用試算ソフトにて算定）

主要施設の建築年度

昭和５６年度（１９８１年）：阿蘇市役所
昭和５７年度（１９８１年）：一の宮体育館
昭和５８年度（１９８２年）：波野体育館
昭和５９年度（１９８３年）：阿蘇体育館
昭和６３年度（１９８８年）：一の宮図書館
平成　５年度（１９９３年）：アゼリア２１
平成　６年度（１９９４年）：阿蘇図書館
平成　９年度（１９９７年）：阿蘇農村公園「あぴか」
平成１０年度（１９９８年）：はな阿蘇美、波野小学校
平成１８年度（２００６年）：波野中学校
平成１９年度（２００７年）：内牧支所
平成２３年度（２０１１年）：阿蘇中学校
平成２６年度（２０１４年）：阿蘇医療センター
平成２７年度（２０１５年）：一の宮小学校
平成３０年度（２０１９年）：阿蘇西小学校、新小里団地４号棟
令和　元年度（２０１９年）：波野支所、市営住宅 北古神団地（災害）、小里団地（災害）、大道団地、波野保育園
令和　２年度（２０２０年）：子育て支援センター
令和　３年度（２０２１年）：市営住宅 赤水西団地

（２）土木系公共施設

①道路

施設の数量

■ 阿蘇市が管理する道路は、令和３年３月現在で実延長が約７６６ｋｍ、道路部面積が約３７８万㎡となっています。

区分	分類	実延長（m）	道路部面積（㎡）
道路	1 級市道	73,457	507,964
	2 級市道	73,304	409,376
	その他の市道	590,593	2,806,027
	自転車歩行者道	28,863	65,103
	合計	766,217	3,788,470

（市建設課）

②橋りょう

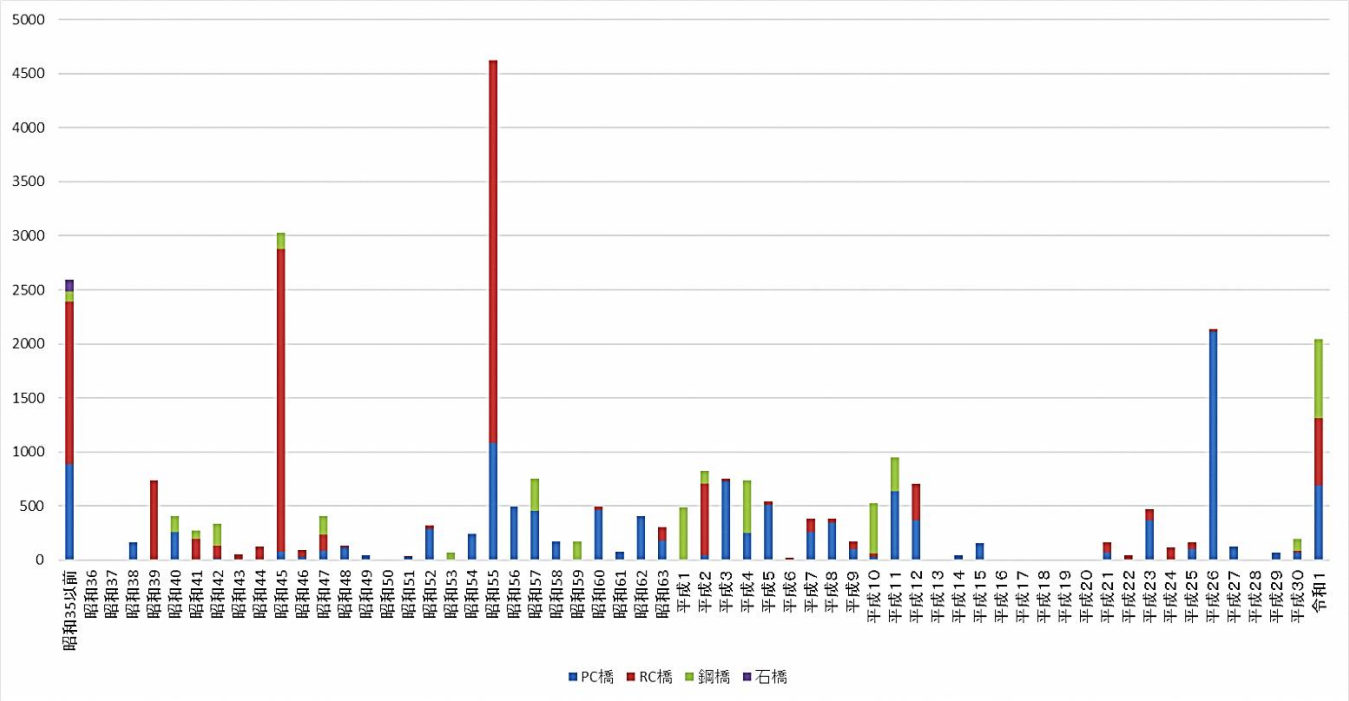
施設の数量

■ 阿蘇市が管理する橋りょうは、令和３年３月現在で５０２本あり、実延長が約４.５ｋｍ、橋りょう部面積が約２.３万㎡となっています。

区分	実延長（m）	橋りょう部面積（㎡）
橋りょう	4,577	23,633

（市建設課）

橋りょう　年度別整備面積



（市建設課）

③農道・林道

施設の数量

【農道】

■ 阿蘇市が管理する農道は、令和３年３月現在で実延長が約１６０ｋｍ、道路部面積が約６９.１万㎡となっています。

区分	幅員	実延長（m）	道路部面積（㎡）※
農道	5.5m 以上	24,078	132,429
	4.0m 以上 5.5m 未満	91,838	431,638
	1.8m 以上 4.0m 未満	43,905	127,324
	合計	159,821	691,391

※面積は幅員と実延長から推計した値。　（市農政課）

【林道】

■ 阿蘇市が管理する林道は、令和３年３月現在で実延長が約６０ｋｍ、道路部面積約２１.１万㎡となっています。

区分	実延長（m）	道路部面積（㎡）※
林道	59,716	211,201

※面積は幅員（車道）と実延長から推計した値。　（市農政課）

（３）上下水道施設

①上水道

施設の数量

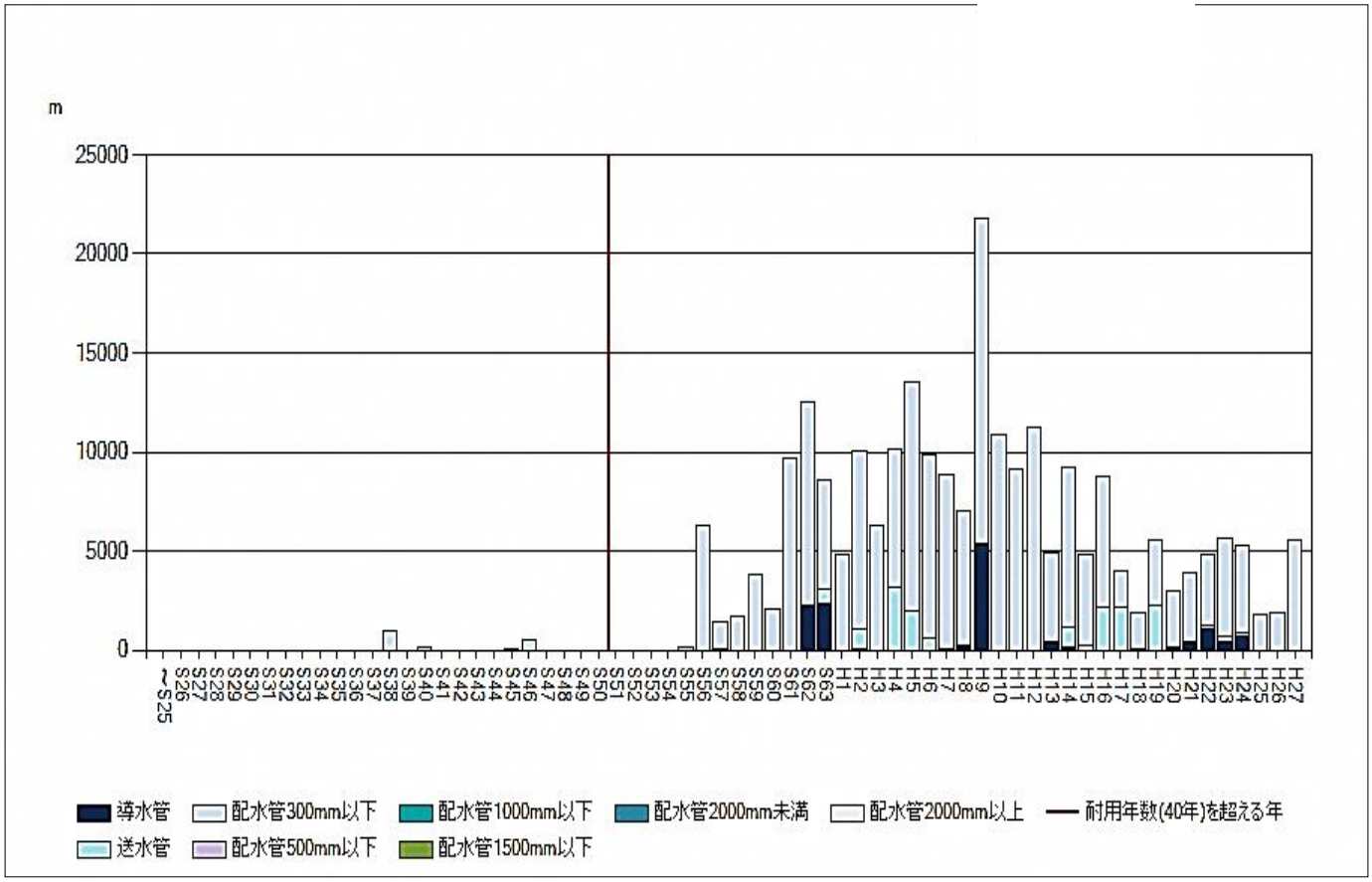
■ 阿蘇市が管理する上水道管は、令和３年３月現在で総延長が約３４０ｋｍあります。

管種別　延長

区分	種別	総延長（m）
上水道	導水管	8,163
	送水管	24,415
	配水管	307,795
	合計	340,373

（市水道課）

上水道　年度別整備延長



②下水道

施設の数量

■ 下水道施設には、阿蘇市浄化センターと中継ポンプ及び下水道管があります。下表は、下水道施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。

施設名	施設面積（㎡）	建築年度（年度）	築年数（年）
阿蘇市浄化センター	3,647.24	1985	35
新橋汚水中継ポンプ場	142.00	1985	35
成川汚水中継ポンプ場	165.00	2008	12

（市住環境課）

■ 阿蘇市が管理する下水道管は、令和３年３月現在で総延長約７３ｋｍあります。

管種別　延長

区分	種別	総延長（m）
下水道	コンクリート管	4,989
	塩ビ管	62,010
	更生管	1,724
	その他	5,012
	合計	73,735

（市住環境課）

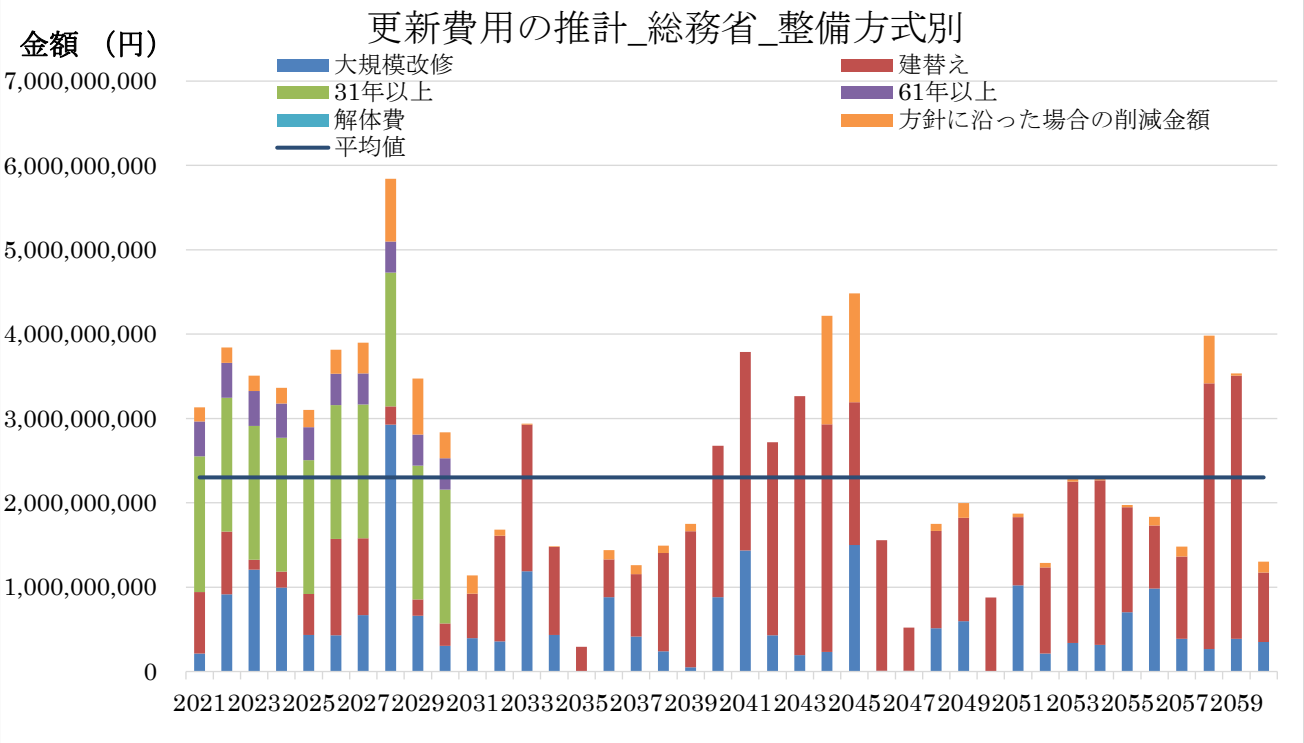
３　将来の更新費用の見通し

（１）建築系公共施設の更新費用の試算結果

■ 本市が所有する建築系公共施設を、すべて大規模改修を実施し、現状規模のまま建て替えた場合、今後４０年間で９２０．６億円（年平均２３億円）の更新費用がかかることが分かりました。また、直近５カ年の公共施設への投資的経費をみると、年平均で約２１．６億円になります。市営住宅等の大規模な施設建設があったため、直近５カ年の平均投資額が大きくなっています。

４０年間の更新費用　９２０．６億	１年当たり整備額　２３．０億

建築系公共施設の更新費用



（一般財団法人地域総合整備財団　公共施設等更新費用試算ソフトにて算定）

建築系公共施設の直近５カ年の投資的経費　　（単位：千円）

年度	既存更新分＋新規整備分	用地取得分	合計
平成 28 年度(2016 年)	1,972,292	17,070	1,989,362
平成 29 年度(2017 年)	1,218,720	0	1,218,720
平成 30 年度(2018 年)	1,992,319	2,043	1,994,362
令和元年度(2019 年)	3,589,673	13,742	3,603,415
令和 2 年度(2020 年)	2,032,025	4,283	2,036,308
合計	10,805,029	37,138	10,842,167
平均	2,161,005.8	7,428	2,168,433.4

公共施設等更新費用試算ソフトの更新費用シミュレーション条件（建築系公共施設）

- 更新費用の推計額
  一般財源負担見込み額を把握することが困難であるため、事業費ベースでの計算とする。
- 計算方法
  耐用年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定して計算する。
  延べ床面積×更新単価
- 更新単価
  すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。また、建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。
- 大規模改修単価
  建替えの６割と想定し、この想定の単価を設定する。
- 耐用年数
  標準的な耐用年数とされる 60 年を採用することとする。
  日本建築学会「建物の耐久計画に関する考え方」より
- 大規模改修
  建設後 30 年で行うものとする。
- 地域格差
  地域差は考慮しないものとする。
- 経過年数が 31 年以上 50 年までのもの
  今後 10 年間で均等に大規模改修を行うものとして計算する。
- 経過年数が 51 年以上のもの
  建替え時期が近いので、大規模改修は行わずに 60 年を経た年度に建替えるものとして計算する。
- 耐用年数が超過しているもの
  今後 10 年間で均等に更新するものとして計算する。
- 建替え期間
  設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、建替え期間を３年間として計算する。
- 修繕期間
  設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、修繕期間を２年間として計算する。

公共施設等更新費用試算ソフト　　更新単価（建築系公共施設）

施設用途	大規模改修	建替え
市民文化系施設	25　万円/㎡	40　万円/㎡
社会教育系施設	25　万円/㎡	40　万円/㎡
ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	20　万円/㎡	36　万円/㎡
産業系施設	25　万円/㎡	40　万円/㎡
学校教育系施設	17　万円/㎡	33　万円/㎡
子育て支援施設	17　万円/㎡	33　万円/㎡
保健・福祉施設	20　万円/㎡	36　万円/㎡
医療施設	25　万円/㎡	40　万円/㎡
行政系施設	25　万円/㎡	40　万円/㎡
公営住宅	17　万円/㎡	28　万円/㎡
公園	17　万円/㎡	33　万円/㎡
その他	20　万円/㎡	36　万円/㎡

（２）土木系公共施設の更新費用の試算結果

１．道路

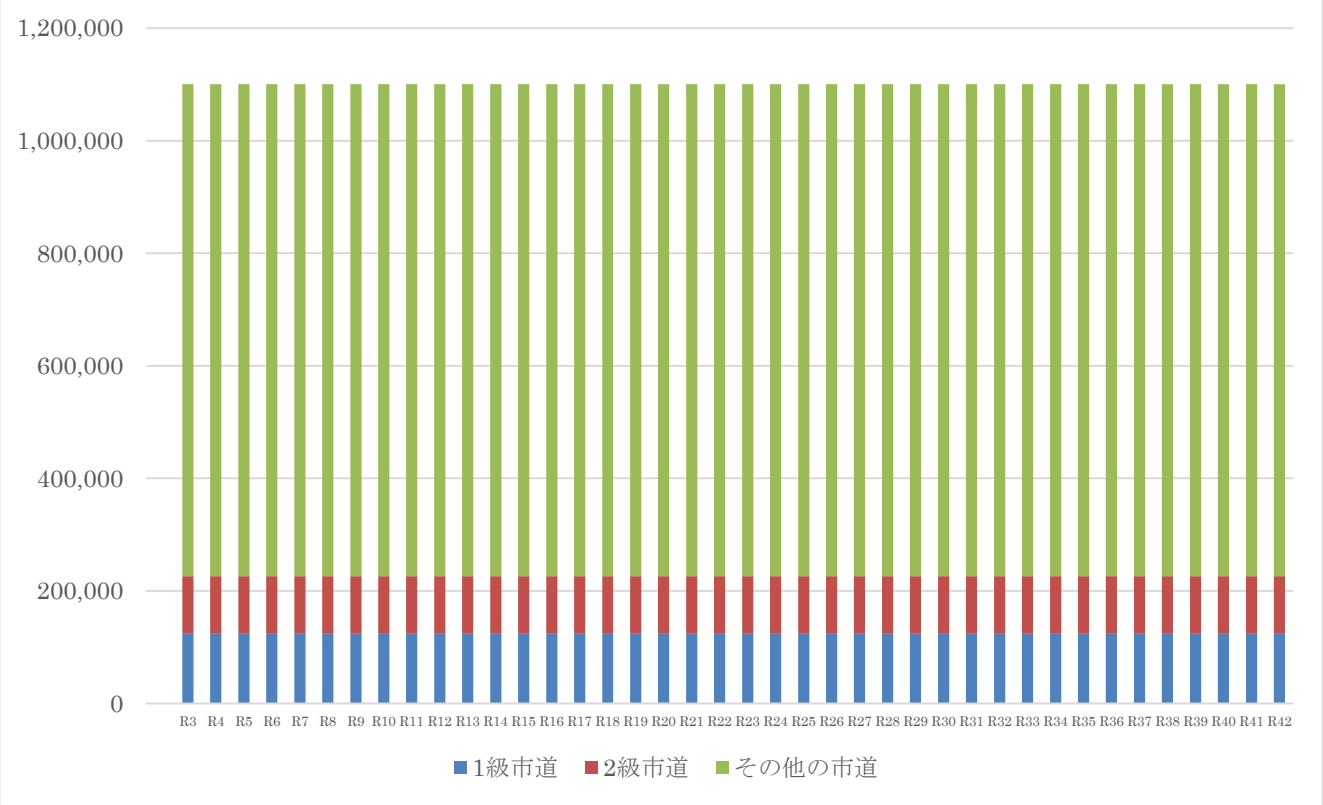
■ 道路の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後４０年間で４７３．２億円（年平均１１．８億円）かかることが分かりました。直近５カ年の道路にかかる投資的経費をみると、年平均で約３．５億円となります。

道路の更新費用　単位：千円

４０年間の更新費用　４７３．２億

１年当たり整備額　１１．８億

（一般財団法人地域総合整備財団　公共施設等更新費用試算ソフトにて算定）



道路の直近５カ年の投資的経費　（単位：千円）

年度	既存更新分+新規整備分	用地取得分	合計
平成 28 年度(2016 年)	238,788	2,667	241,455
平成 29 年度(2017 年)	281,689	0	281,689
平成 30 年度(2018 年)	332,666	2,042	334,708
令和元年度(2019 年)	498,605	2,948	501,553
令和 2 年度(2020 年)	430,888	184	431,072
合計	1,782,636	7,841	1,790,477
平均	356,527.2	1,568.2	358,095.4

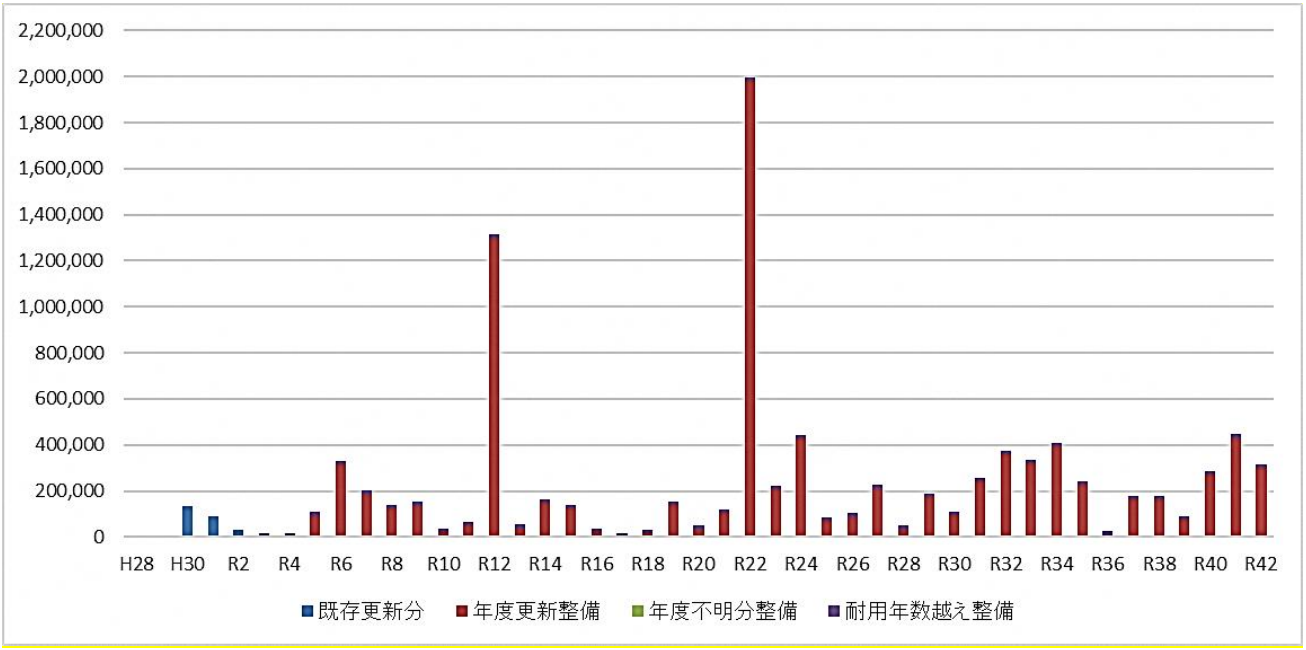
２．橋りょう

■ 橋りょうの将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後４０年間で９７．１億円（年平均２．４億円）かかることが分かりました。直近５カ年の橋りょうにかかる投資的経費をみると年平均で約０.６億円であるため、今後、３倍の費用がかかることになります。

橋りょうの更新費用　単位：千円

４０年間の更新費用　９７．１億

１年当たり整備額　２．４億



（一般財団法人地域総合整備財団　公共施設等更新費用試算ソフトにて算定）

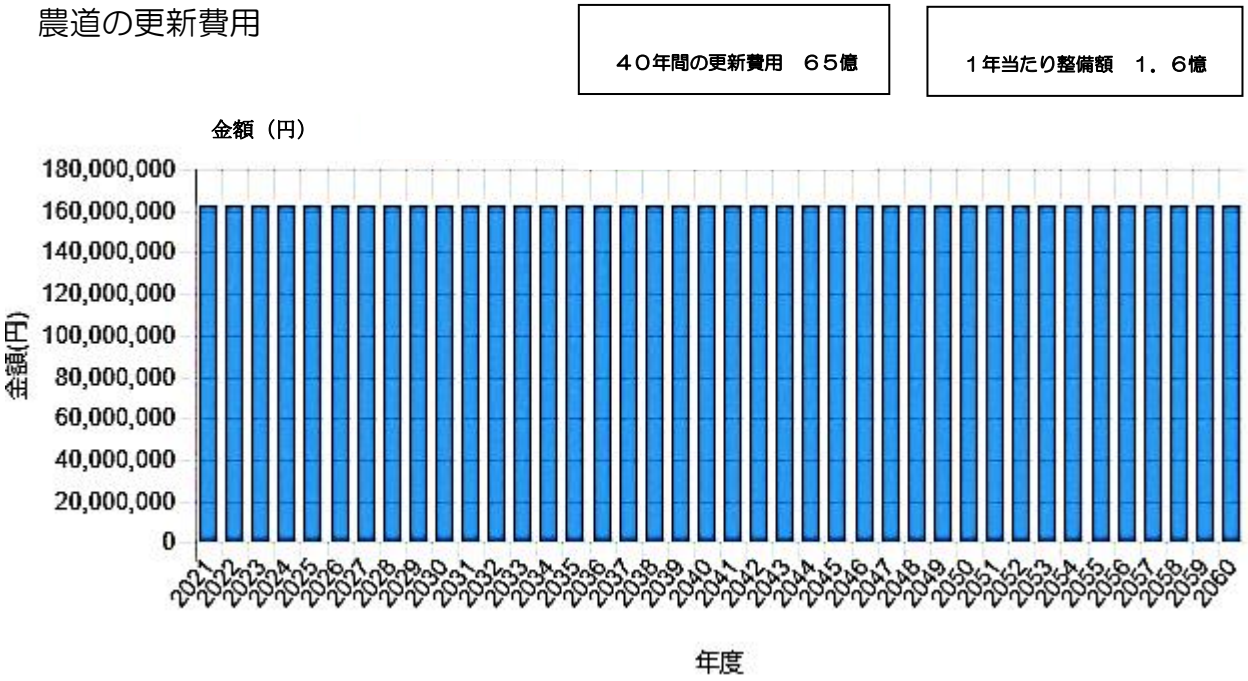
橋りょうの直近５カ年の投資的経費　（単位：千円）

年度	既存更新分+新規整備分	用地取得分	合計
平成 28 年度(2016 年)	0	0	0
平成 29 年度(2017 年)	1,944	0	1,944
平成 30 年度(2018 年)	135,708	0	135,708
令和元年度(2019 年)	89,268	0	89,268
令和 2 年度(2020 年)	108,243	0	108,243
合計	335,163	0	335,163
平均	67,032.6	0.0	67,032.6

３．農道・林道

■ 農道・林道の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後４０年間で６５億円（年平均１.６億円）かかることが分かりました。直近５カ年の農道にかかる投資的経費をみると、熊本地震の影響で年平均で約０．９億円と低い水準になっています。

農道の更新費用



（一般財団法人地域総合整備財団　公共施設等更新費用試算ソフトにて算定）

農道・林道の直近５カ年の投資的経費　　（単位：千円）

年度	既存更新分+新規整備分	用地取得分	合計
平成 28 年度(2016 年)	76,444	307	76,751
平成 29 年度(2017 年)	96,470	0	96,470
平成 30 年度(2018 年)	195,553	0	195,553
令和元年度(2019 年)	51,201	7,711	58,912
令和 2 年度(2020 年)	40,266	267	40,533
合計	459,934	8,285	468,219
平均	91,986.8	1,657	93,634.8

公共施設等更新費用試算ソフト　　更新単価（道路・橋りょう）

施設用途	更新年数	更新単価	算定条件
道路	15　年	4,700　円/㎡	15 年に一度、全面的に舗装の打換を行うものとして算出
橋りょう	60　年	425～500　千円/㎡	法定耐用年数より、構築年度から 60 年で全面更新するものとして算出
農道・林道	15　年	2,700　円/㎡	道路と同じ

（３）上下水道施設の更新費用の試算結果

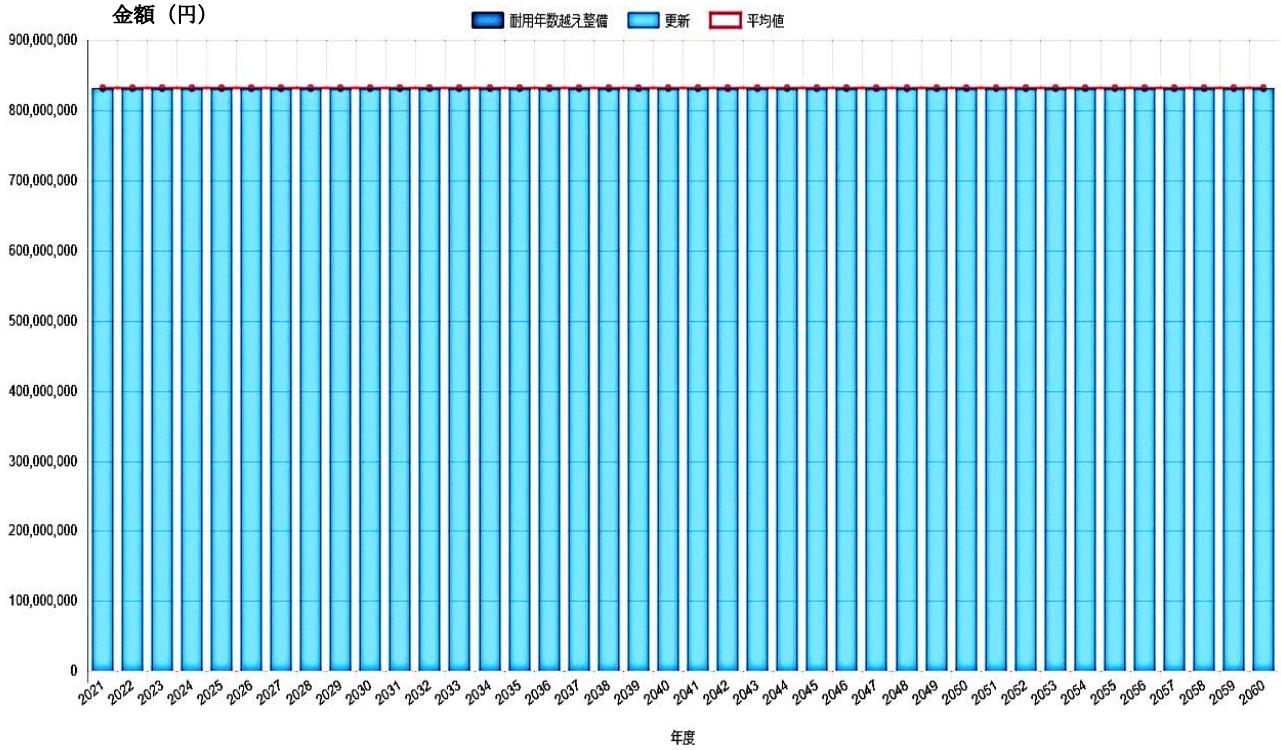
上水道施設

■ 上水道の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後４０年間で３３２．７億円（年平均８．３億円）かかることが分かりました。直近５カ年の上水道にかかる投資的経費をみると年平均で約２.８億円であるため、今後、約３倍の費用がかかることになります。

上水道施設の更新費用

４０年間の更新費用　３３２．７億

１年当たり整備額　８．３億



（一般財団法人地域総合整備財団　公共施設等更新費用試算ソフトにて算定）

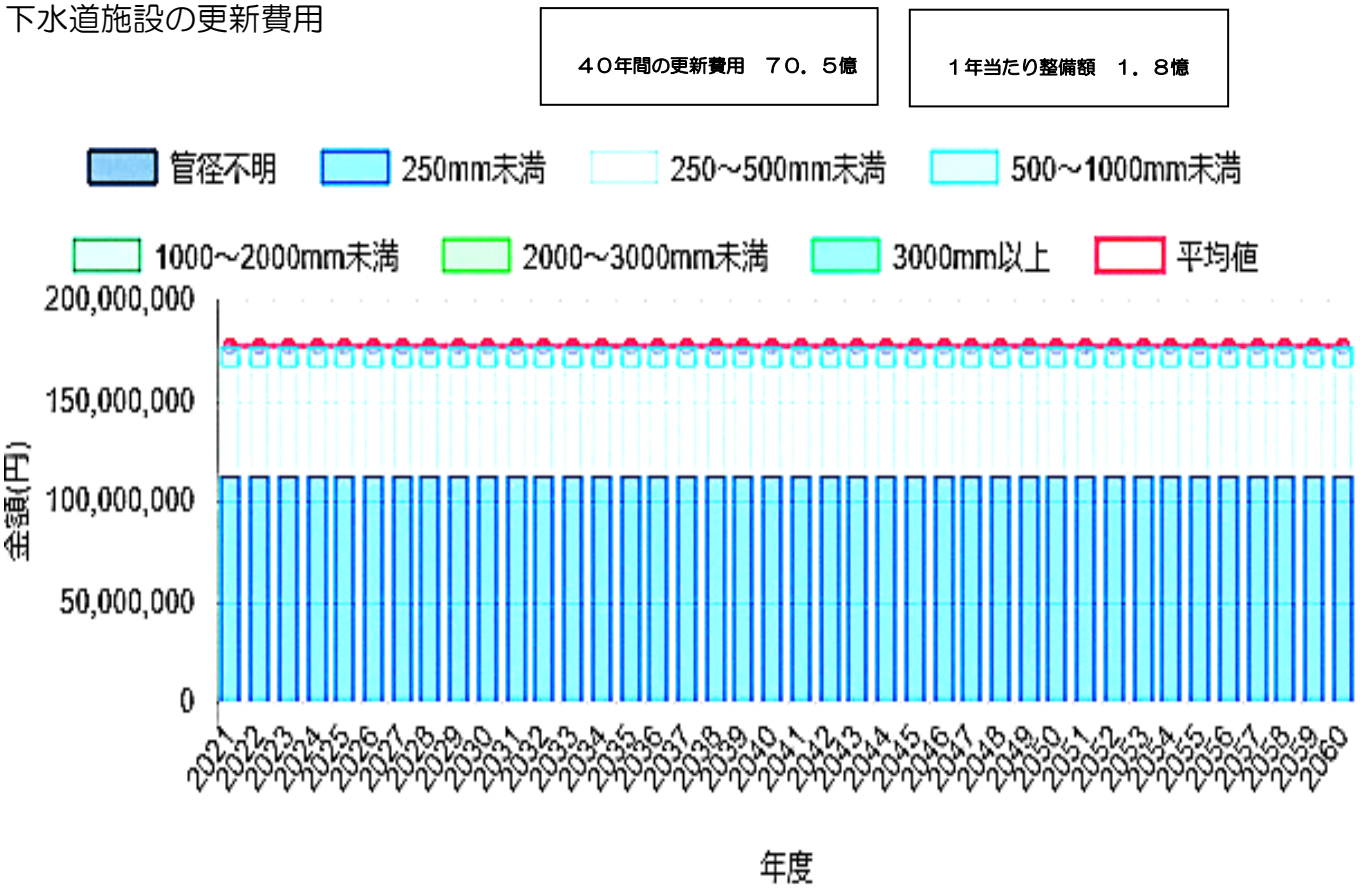
上水道施設の直近５カ年の投資的経費　　（単位：千円）

年度	既存更新分+新規整備分	用地取得分	合計
平成 28 年度(2016 年)	90,501	0	90,501
平成 29 年度(2017 年)	470,232	0	470,232
平成 30 年度(2018 年)	59,352	0	59,352
令和元年度(2019 年)	534,823	0	534,823
令和 2 年度(2020 年)	247,726	0	247,726
合計	1,402,634	0	1,402,634
平均	280,526.8	0	280,526.8

下水道施設

■ 下水道の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後４０年間で７０．５億円（年平均１.８億円）かかることが分かりました。直近５カ年の下水道にかかる投資的経費をみると年平均で約３.０億円であるため、今後、約０．６倍の費用がかかることになります。

下水道施設の更新費用



（一般財団法人地域総合整備財団　公共施設等更新費用試算ソフトにて算定）

下水道施設の直近５カ年の投資的経費　　（単位：千円）

年度	既存更新分+新規整備分	用地取得分	合計
平成 28 年度(2016 年)	334,218	0	334,218
平成 29 年度(2017 年)	374,100	0	374,100
平成 30 年度(2018 年)	258,751	0	258,751
令和元年度(2019 年)	325,171	0	325,171
令和 2 年度(2020 年)	226,957	0	226,957
合計	1,519,197	0	1,519,197
平均	303,839.4	0	303,839.4

公共施設等更新費用試算ソフト　　更新単価（上下水道）

施設用途	更新年数	更新単価		
		管種	管径	単価
上水道	40 年	導水管・送水管	～300mm	100 千円/m
		配水管	～150mm	97 千円/m
			150～200mm	100 千円/m
			200～250mm	103 千円/m
			250～300mm	106 千円/m

施設用途	更新年数	更新単価	
		管径	単価
下水道	50 年	～250mm	61 千円/m
		251～500mm	116 千円/m
		501～1000mm	295 千円/m

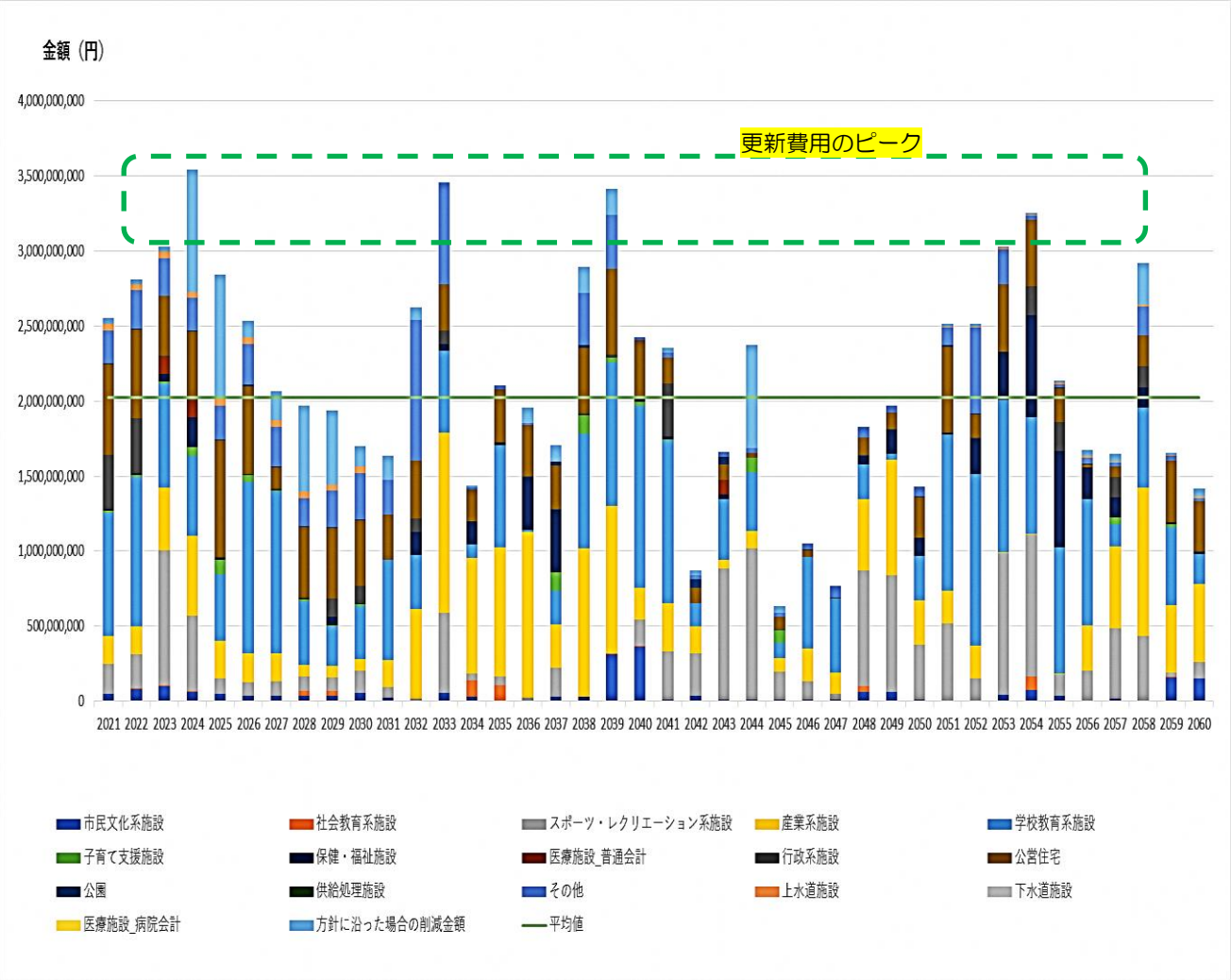
（４）公共施設全体の更新費用

■ 建築系、土木系、上下水道すべての公共施設の更新費用を試算した結果、今後４０年間で１９５９．１億円（年平均４８．９億円）かかることが分かりました。

■ 更新費用推計のグラフを詳しくみると、令和６年度（２０２４年）、令和１５年度（２０３３年）、令和２１年度（２０３９年）、令和３６年度（２０５４年）頃に、ピークを向かえることが見込まれます。

■ 直近５カ年の投資的経費をみると、年平均で約３２．４億円ですので、年１６．５億円不足することになります。しかし、今後、人口減少が予測されていることから、人口規模に見合った投資額に抑えることが必要です。「阿蘇市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」に掲げられている目標人口を基に算出した３８億円を更新費用の目標額として設定します。

公共施設全体の更新費用



（一般財団法人地域総合整備財団　公共施設等更新費用試算ソフトにて算定）

公共施設とインフラ全体の投資的経費

		建築系	土木系	上下水道	合計
更新費用（40年間平均）		23．0億円	15．8億円	10．1億円	48．9億円
投資的経費	5カ年平均	21．6億円	5．0億円	5．8億円	32．4億円
人口減少率より算定した目標額		H72年（2060年）目標人口20，000人／R2（2020年）国勢調査人口24，930人≒80%			48．9億円×80%＝39．1億円

（５）過去に行った対策の実績

実施年度	施　設　名	整備内容
平成28年度	一の宮武道館	除　却
平成29年度	市営住宅　南古神団地　4戸 〃　竹林団地　3戸 〃　新橋団地　3戸 〃　坊中団地　8戸 〃　乙姫上団地　2戸 古代の里キャンプ村	〃 〃 〃 〃 〃 大規模改修
平成30年度	旧乙姫小学校 阿蘇西小学校	除　却 建て替え
令和元年度	旧波野診療所医師住宅 波野支所 波野保育園 古代の里キャンプ村	〃 建て替え 〃 大規模改修
令和2年度	市営住宅　小里団地 阿蘇市子育て支援センター 阿蘇市温泉センター 市営住宅　石塚団地 古代の里キャンプ村	建て替え 〃 長寿命化 〃 大規模改修

（６）有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率については、全国平均と比べても同位の高い水準にあります。本計画及び個別施設計画（長寿命化計画）に基づいた施設の維持管理を適切に進めていきます。

有形固定資産減価償却率の推移

団　　体	平成２９年度（2017）	平成３０年度（２０１８）	令和元年度（２０１９）
阿 蘇 市	59.7%	61.6%	60.3%
類似団体	59.6%	60.5%	63.4%

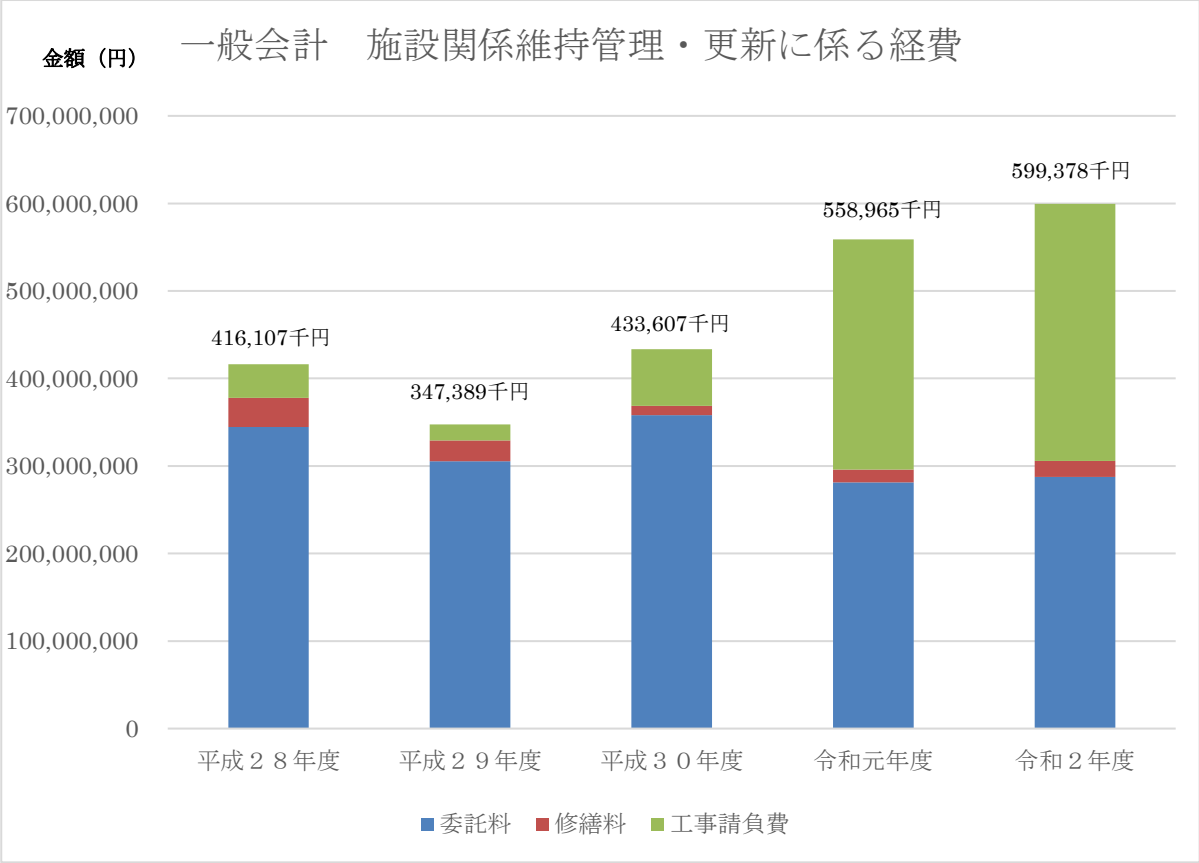
（７）現在要している維持管理経費　　（単位　千円）

	委託料	修繕料	工事請負費	計
平成28年度	344,584	33,290	38,233	416,107
平成29年度	305,266	23,801	18,322	347,389
平成30年度	358,256	10,618	64,733	433,607
令和元年度	281,251	14,703	263,011	558,965
令和2年度	287,600	18,350	293,428	599,378

（８）施設の維持管理コストの推移

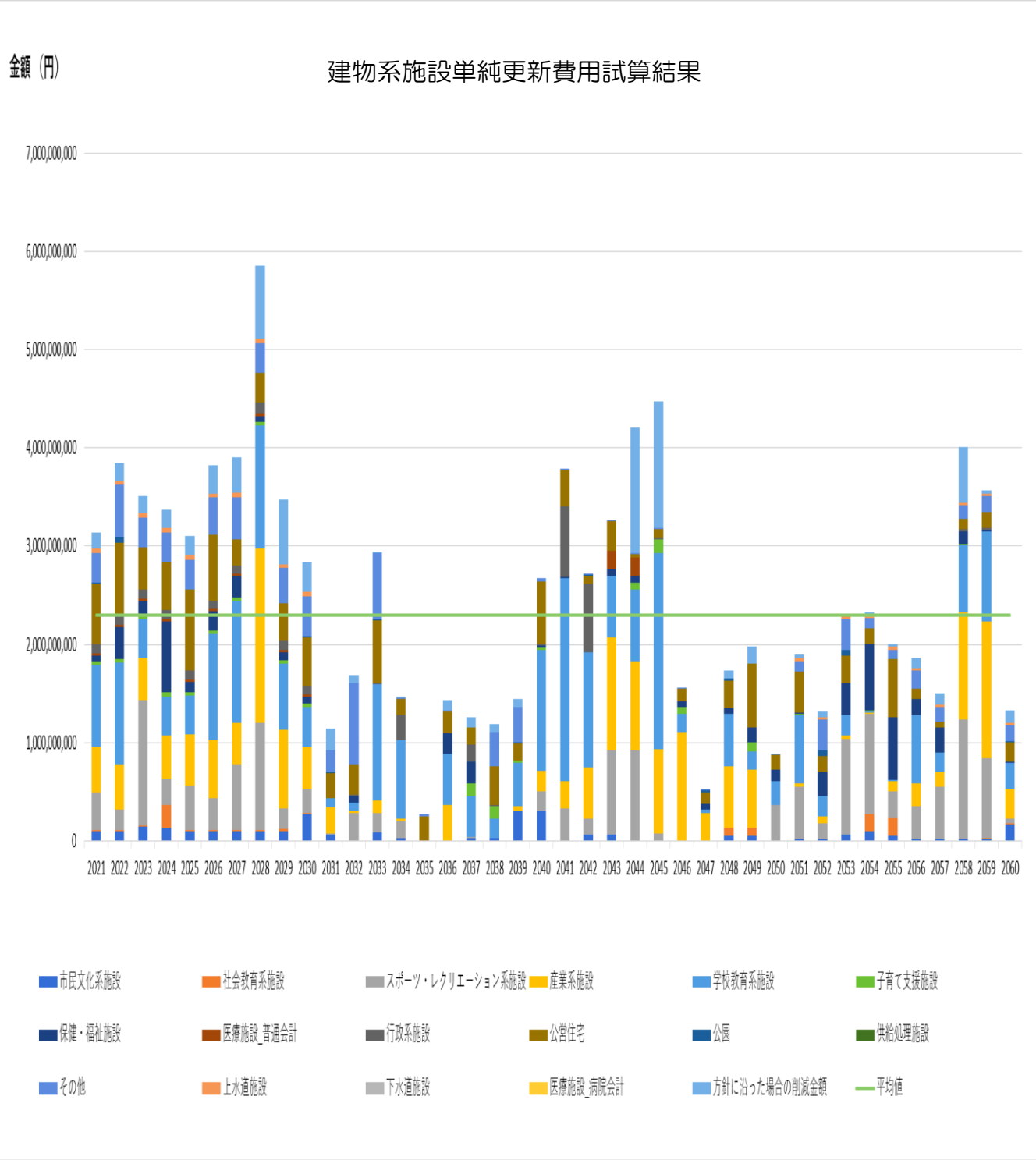
平成 28 年度（2016 年）から令和２年度（2020年）にかけての施設の維持管理に要する更新費用（修繕料、委託料、工事請負費）を集計しました。

維持管理の更新費用は、施設に関する委託料が高い水準が続いており、工事請負費は令和２年度（2020 年）においては、子育て支援センター移転改修工事により、大きく増加しています。



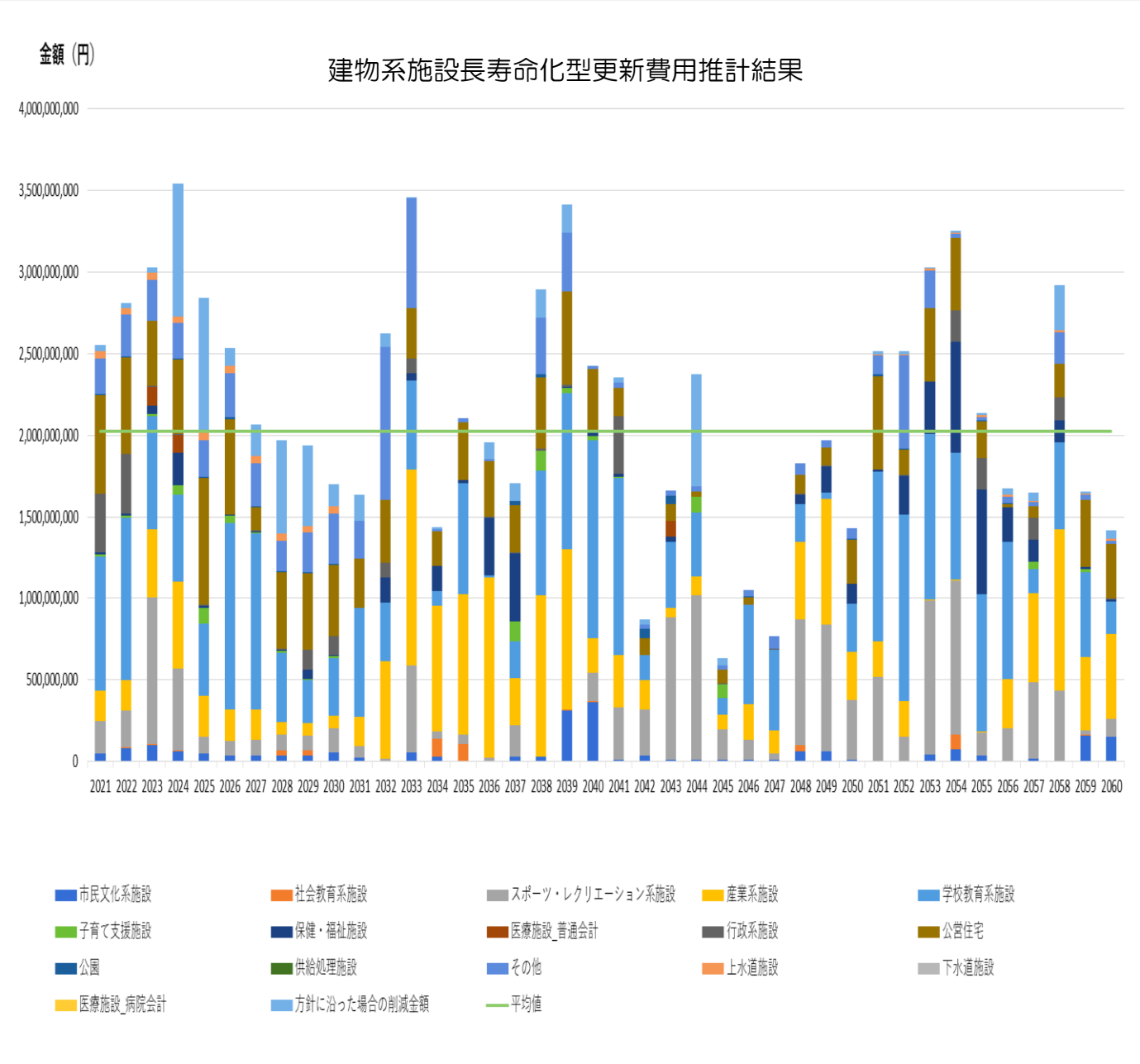
（９）公共施設等全体の単純更新した場合の見込み

本市が現在所有する建物系施設及びインフラ系施設をすべて維持するため、現状規模のまま更新を行った場合、今後 40 年間で約１，９５９．１億円の投資的経費を要し、年平均にすると１年あたり４８．９億円かかる試算となりました。



（１０）公共施設等全体の長寿命化対策を反映した場合の見込み

予防保全的に長寿命化対策を行い、長期に使用した場合の維持・更新コストを算出します。その結果、今後 40 年間で、約９１７．１億円の投資的経費を要し、年平均にすると１年あたり２２．９億円かかる試算（総務省更新費用推計ソフト）となりました。長寿命化を図ることで、単純更新の場合より、総額で１，０４２億円、年平均２６億円の削減が見込まれます。



第４章

公共施設等の管理に関する基本方針

１　公共施設における現状と課題

（１）施設の老朽化

■ 建築系公共施設のうち、昭和５６年（１９８１年）以前に建設された旧耐震基準の施設は、全体の３５．８％を占めています。

■ 今後、老朽化した施設の安全性や品質を保つために大規模な改修や更新が必要となりますが、築３０年以上の建物が約５割あるため、大規模改修の費用が集中してかかることが予想されます。特に、市民文化系施設や公営住宅は数量も多く、古い施設が多いため、改修や更新の時期が集中することが懸念されます。

（２）財政負担の平準化と更新費用の抑制

■ 建築系、土木系、企業会計すべての公共施設の更新費用を試算した結果、今後４０年間で１，９５９．１億円（年平均４８．９億円）かかることが分かりました。令和６年度（２０２４年）以降、数回にわたり更新のピークを向かえることが見込まれます。

■ 財政的な負担を考慮して、公共施設の更新については、本計画を踏まえ計画的な施設更新を図るとともに、更新費用に対する財源の確保や費用の平準化等を行う必要があります。また、今後、人口減少が予測されていることから、人口規模に見合った更新費用に抑えることが必要です。

（３）市民ニーズの変化

■ 市の人口は減少傾向にあり、年少人口と生産年齢人口は、減少を続けています。
人口における老年人口率も増加見込みにあり、人口構成の変化や多様化する住民ニーズに応じた公共施設のあり方を考えていく必要があります。

２　施設保有量と住民ニーズの変化

市の施設保有量は、延床面積で２４．２万㎡です。

これを市民一人当たりに換算すると、約９．５㎡／人となります。令和３（2021）年３月３１日現在の人口２５，３８５人で算出）

全国平均値は、3.22 ㎡／人（公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果、平成 24（2012）年３月、総務省自治財政局財務調査課より）となっていますので、全国平均と比べて、本市は約２．９倍の一人当たり面積を有していることになります。

これは、本市が広大な面積を有していることや周囲に位置する山地により、集落が広く分布しており、そのために多くの公共施設が整備されていることが大きな要因として考えられます。また、学校施設や公営住宅を多く整備していることも要因のひとつです。

なお、本市の人口は減少傾向で推移しており、令和 27（2045）年に１７，８１７人まで減少することが推測されています。そのため、今後ますます一人当たり面積が増加していくことが予想されます。

本市における人口の将来展望については、平成 27 年策定「阿蘇市人口ビジョン・総合戦略」では、令和４２（２０６０）年に２０，０００人を維持」することとしております。人口及び住民ニーズの変化や将来展望を踏まえ、今後の公共施設等の保有量や機能、あり方を見直していく必要があります。

３　公共施設等の管理に関する目標

全体の目標

■　公共施設における現状と課題、施設の改修・更新にかかる将来コスト試算の結果を踏まえ、「阿蘇市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の目標人口を基に算出した３９．１億円を更新費用の目標額として設定し、人口規模に見合った投資額に抑えます。

■　「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（平成 29（2017）年２月 20 日ユニバサルデザイン 2020 関係閣僚会議決定、令和２（2020）年 12 月 22 日一部改正）における考え方等を踏まえ、公共施設等の計画的な改修等によるユニバーサルデザイン化の推進を図ります。

■　新規整備の抑制

長寿命化、計画的な維持管理・修繕等を適正に行い、既存施設の有効活用を図り、新設が必要な場合は、まず既存施設の転用を検討し、それでも対応できない場合に限り、費用対効果や地域特性等を考慮して行います。また、中長期的な施設総量（延床面積）の縮減に努めます。

■ 統合・複合化、転用等の推進

施設を更新する場合は、同一用途の他施設との統合、異なる用途の他施設との複合、他施設の転用等を検討し、機能を維持しつつ、施設総量の縮減に努めます。未利用の施設は、他の施設への転用を検討し、なお不要と判断された場合は、施設の売却・譲渡・取壊し等を検討します。用途が重複している施設、分野を越えて重複している機能（会議室、ホール等）については、統合・整理を検討します。稼働率の低い施設は運営改善を徹底し、なお稼働率が低い場合は、統合・整理を検討します。

■ 保有する財産の活用や処分の検討

施設の維持管理・運営方針の見直しを行う場合は、施設設置意義の検討を行い、必要性がないものについては、売却や転用など施設処分の検討を行います。必要性があるものについては、民営化や指定管理者制度の導入など効率的な管理運営方法の検討を行います。

■ 計画的な維持管理・修繕・更新等の実施

施設の更新等にあたっては、個別施設計画（長寿命化計画）の策定により計画的に実施することを基本とし、ライフサイクルコスト[5]の軽減・平準化に努めます。

また、施設の更新等の情報は、施設ごとに記録・蓄積し、今後の施設管理に活用します。

■ 既存施設活用の推進

市民のみならず、阿蘇地域を見据えた広域的な利用を促進することで、施設使用料等の収入増加に努めます。稼働率の低い施設や廃止済の施設、空きスペース等は、民間への貸付け、譲渡、売却等を検討し、財源の確保に努めます。複合施設においては、管理・運営体制の一元化・効率化により管理運営コストの縮減に努めます。

■ 民間活力の活用

ＰＰＰ[6]／ＰＦＩ[7]等、民間活力を活用し、機能を維持・向上させつつ、改修・更新コスト及び管理運営コストの縮減に努めます。また、指定管理者制度の活用や民間への貸付け等により、施設の維持管理を外部へ委託することで、施設の管理運営コストの縮減を図ります。未利用施設については、民間への貸付け・売却等による財源の確保を図りつつ、民間のノウハウや発想を生かしたより効果的・魅力的な施設の利活用を検討します。

■ 地方公会計（固定資産台帳）の活用

固定資産台帳の掲載項目である取得日・耐用年数・面積・取得金額・減価償却累計額などの数値データを活用し、施設類型別や建築年別の延床面積や老朽化比率を算出し、現状分析を実施します。また、固定資産台帳のデータを基に、保有する全ての施設の更新等に係る経費見込みの試算を行い、公共施設等総合管理計画に掲載します。

ライフサイクルコスト[5]・・・設計・建設から維持管理・解体まで建物の一生涯にかかる費用のこと。LCC と略される。

PPP[6]・・・Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

PFI[7]・・・Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいう。

建築系公共施設の目標

（１）必要性を検証する

■　公共施設ごとに、施設の目的や位置付けなどを確認し、今後も市がその施設を保有し、サービスを提供し続ける必要性について、市民の意見を踏まえ、再検証する。

（２）施設を更新（建替え）する場合は複合施設を検討する

■　施設の統合・整理や遊休施設の活用、施設の複合化等によって、機能を維持しつつ、施設総量を縮減する。

■ 複合施設においては、管理・運営についても一元化・効率化する。施設の複合化により空いた施設や土地は、活用・処分を検討する。

（３）施設総量（総床面積）を縮減する

■ 用途が重複している施設、分野を超えて重複している機能（会議室等）については、統合・整理を検討する。

■ 稼働率の低い施設は運営改善を徹底し、なお稼働率が低い場合は、統合・整理を検討する。

（４）施設コストの維持管理、運営コストを縮減する

■ 施設管理の在り方を見直し、改修・更新コスト及び管理運営コストを縮減する。

（５）更新費用の縮減と平準化を図る

■ 予防保全的な対策や長寿命化を図る取組みを効果的に実施し、更新費用の縮減及び平準化に努める。

インフラ系公共施設の目標

（１）更新費用の縮減と平準化を図る

■ 予防保全的な対策や長寿命化を図る取組みを効果的に実施し、更新費用の縮減及び平準化に努める。

４　公共施設等の維持管理方針

（１）点検・診断等の実施方針

■ 建物を安全で快適な状態で使っていくために、総合的な管理運営や定期的な保守・点検を行います。

■ 個々の施設の保全計画を作成する中で、建物の劣化診断を実施し、維持管理、修繕、更新を含む老朽化対策に活用していきます。

■ 耐震診断、劣化診断など既往の診断があるものはそのデータを利用します。経年的な施設の状況を把握するため、定期的に診断を行い、その記録を集積・蓄積して計画的な保全に活用します。

（２）維持管理・修繕・更新等の実施方針

■ 維持管理については、故障や不具合が発生してから修繕を行う「事後保全」ではなく、計画的にメンテナンスを行う「予防保全」の取組みを進めます。これにより、施設や設備を長期にわたり良好な状態で維持し、改修コストの平準化を図り、トータルコストを縮減します。

■ 更新・改修については、「（６）統合や廃止の推進方針」と整合性を図り実施します。

（３）安全確保の実施方針

■ 危険性が認められた施設については、安全確保の改修を実施します。

■ 点検・診断等により高度の危険性が認められた公共施設等や老朽化等により供用廃止され、かつ今後も利用見込みのない公共施設等については、順次取壊しを行います。

（４）ｃの実施方針

■ 公共施設は、災害時の活動拠点として有効に機能することが重要であるとともに、震災時にも行政サービスを継続的に提供することが必要です。「建築物耐震改修促進計画」に基づき耐震診断、耐震改修を進めます。計画の対象にない、その他の一定規模以上の公共施設についても耐震診断を実施し、計画的な耐震化に取り組むこととします。

（５）長寿命化の実施方針

■ 建物の劣化状況や今後の維持・修繕コスト等を把握し、計画的な予防保全に努めるとともに、耐用年数を超え、できるだけ長期間、良好な状態で利用できるよう施設の長寿命化に取り組みます。

■ 大規模改修工事を実施した場合、建替え周期を 60 年とし、その時点で診断を行い更に使用が可能であれば長寿命改修工事を行って、長期使用することを検討します。

（６）統合や廃止の推進方針

■ 老朽化した施設や利用状況等から必要性が認められない施設については、市民に状況を十分に説明した上で、廃止・除却を行います。また類似、重複した機能を有する施設を更新する場合には、施設の集約化や機能統合等を検討します。

■ 市民ニーズや社会情勢の変化による用途廃止や統廃合、集約化による移転後の空き施設は、可能な限り用途転用することで、既存施設の更新費の抑制を図ります。 また、有償での売却や貸付けを行うなど、有効に活用します。

（７）インフラ系公共施設の維持管理方針

■ 道路、橋りょう、上水道、下水道といった施設種別ごとに、整備状況や老朽化の度合い等を踏まえ、施設の重要度に応じた個別の維持管理方針を策定し、施設の特性に合った管理水準を設定します。

■ 維持管理方針、管理水準については、施設の状況、財政状況等に応じ、適宜見直しを行います。

■ 定期的な点検により劣化状況等の把握を行い、点検で収集したデータについては蓄積し管理します。

■ 点検結果に基づいた中長期の更新・修繕計画を策定します。

第５章

施設類型ごとの基本方針

Ⅰ．建築系公共施設

維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

（１）施設数に関する基本的な考え方

■ 施設活用度の低い施設については、他用途への変更や施設のあり方を見直します。施設活用度が高く、建物性能も高い施設については、維持保全しながら継続使用しますが、将来的には、人口の推移、市の財政状況及び施設の経営状態等を注視しながら、広域化による近隣自治体との共同利用や、施設の集約化等について検討していきます。

■ 施設の集約化、用途廃止等で余剰資産となった施設は、売却、貸付け、除却等について検討します。

（２）施設保全に関する基本的な考え方

■ 施設の状況を的確に把握し管理するため、管理データを整備し、定期点検を行って予防保全的な維持管理を実施します。また、修繕履歴データを蓄積することで、更新時期や実態に応じた劣化状況を把握し、適切に更新・修繕を行える環境を構築します。

■ 特に、人が常駐する施設や子どもが集まる施設等で、耐震診断も済んでいない施設は、耐震診断を実施します。耐震性能が不足している場合は、耐震化を図り、利用者の安全確保に努めます。耐震化を行うにあたっては、耐用年数経過後の利用需要を考慮し、耐震化と合わせて長寿命化を行うか、耐用年数経過後に、建替えや統廃合、他施設への機能移転などを行うか検討します。

（３）コストに関する基本的な考え方

■ 老朽化が進んだ施設は、施設コストが増えることが予想されますが、予防保全を実施することでトータルコストの縮減を図ります。

■ 光熱水費が割高の施設については、運用や設備における省エネ策を検討します。清掃等の施設保全に係る委託費については、各施設の共通する業務委託について、仕様の標準化や委託の包括化などの方法を検討しコストダウンを図ります。

１．学校教育系施設

（１）学校

①施設状況

施設概要

■ 市内には小学校が５校、中学校が３校あります。下表は、学校施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。最も古い施設は内牧小学校で、築５５年が経過しています。

施設名	施設面積（㎡）	建築年度（年度）※1	経過年数	児童生徒数※2
一の宮小学校	8,208	2015	6	431
阿蘇西小学校	3,725	1971※3	50	129
内牧小学校	5,895	1966	55	341
阿蘇小学校	4,652	2018	8	238
波野小学校	3,874	1998	23	43
一の宮中学校	6,633	1973	48	215
阿蘇中学校	8,301	2011	10	328
波野中学校	3,654	2006	15	28

※１　主要な建物（校舎等）の建築年度を記載
※２　児童生徒数については、令和３年度分
※３　阿蘇西小学校は、平成３０年に建て替えを実施

建物の状況と施設活用度

■ 学校施設　は、築 30 年以上の施設もあり、全体的に老朽化が進んでいますが、耐震化はすべて完了しています。
■ 児童生徒数は、全体的に減少傾向にあります。
■ 波野中学校は、児童生徒数に対する施設面積が最も大きく、最も小さい内牧小学校の約７．１倍となっています。

施設名	建物の状況		施設活用度		
	老朽化	耐震化	規模	利用状況	コスト
一の宮小学校	A	A	A	A	A
阿蘇西小学校	A	A	B	B	B
内牧小学校	A	A	A	B	B
阿蘇小学校	A	A	A	B	B
波野小学校	A	A	C	B	B
一の宮中学校	A	A	A	A	B
阿蘇中学校	A	A	A	A	B
波野中学校	A	A	C	B	B

※老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震
※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
※コスト・コスト予測の「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

②施設の基本方針

■ 学校規模の適正化においては、児童生徒数の予測を踏まえ、市の学校基本方針、財政状況、建物の老朽化状況、及び地域の実情等を考慮したうえで施設規模の適正化を図ります。

■ 老朽化に伴い大規模改修や建替えを実施する際には、他用途の施設の集約化や複合化についても併せて検討します。

■ 施設ごとの方針については、以下を基本とし、検討を進めていきます。

施設名	現状	運営形態	維持管理方針
一の宮小学校	使用中	直営	維持
阿蘇西小学校	使用中	直営	維持
内牧小学校	使用中	直営	維持
阿蘇小学校	使用中	直営	維持
波野小学校	使用中	直営	維持
一の宮中学校	使用中	直営	維持
阿蘇中学校	使用中	直営	維持
波野中学校	使用中	直営	維持

（２）その他教育施設

①施設状況

施設概要

■ その他教育施設には学校給食センターがあります。下表は、各施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。

施設名	施設面積（㎡）	建築年度（年度）	築年数（年）
阿蘇学校給食センター	1981	2003	18
波野学校給食センター	304	2003	18

建物の状況と施設活用度

■ 学校給食センターは、すべて築２５年未満の施設で、耐震性も満たしています。
■ 小中学校の児童生徒数の減少に伴い、利用者も減少することが予想されます。

施設名	建物の状況		施設活用度		
	老朽化	耐震化	規模	利用状況	コスト
阿蘇学校給食センター	A	A	B	A	C
波野学校給食センター	A	A	B	C	B

※老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震
※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
※コスト・コスト予測の「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

②施設の基本方針

■ 学校給食センターについては、児童生徒数の変動や学校の再編等に合わせ、適宜、あり方の見直しを行います。建替えを実施する際には、他施設との集約化等も検討します。
■ 施設ごとの方針については、以下を基本とし、検討を進めていきます。

施設名	現状	運営形態	維持管理方針
阿蘇学校給食センター	使用中	管理委託	維持
波野学校給食センター	使用中	直営	維持

２．市民文化系施設

①施設状況

施設概要

■ 市民文化系施設には集会施設や文化施設が該当します。下表は、各施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。市民文化系施設では、西井手集会所が最も古く、築４８年経過しています。

施設名	施設面積（㎡）	建築年度（年度）	築年数（年）
西井手集会所	143.25	1973	48
カルデラASO（中通隣保館）	292.02	1982	39
小集落隣保館（小島集会所）	132.50	1977	44
阿蘇市コミュニティーセンター	523.26	2000	20
旧阿蘇町隣保館	219.00	1979	42
就業改善センター	588.00	1979	42
阿蘇市農業構造改善センター	199.00	1993	28
古神地区地域学習センター	165.00	1994	27
公民館坂梨分館	211.16	2000	21
公民館古城分館	242.63	2001	20
公民館中通分館	242.63	2003	18
深葉地区集会所	292.00	1979	42
阿蘇市阿蘇公民館	448.64	1987	34
阿蘇市波野公民館	750.00	1979	42
農村環境改善センター	971.00	1994	27
阿蘇市農村婦人の家	270.00	1988	33
林業研修集会施設	414.00	1988	33
阿蘇市波野総合地域施設	85.00	1974	47
役犬原小学校跡地施設	2,738.85	1979	42

建物の状況と施設活用度

■ 築 30 年以上の施設が多く、全体的に老朽化が進んでいます。また、耐震化も図られていない施設も多くあります。
■ 利用者状況をみると、利用者が増加している施設、減少している施設があり、施設ごとに状況が異なります。

施設名	建物の状況		施設活用度		
	老朽化	耐震化	規模	利用状況	コスト
西井手集会所	C	C	B	A	C
カルデラASO（中通隣保館）	C	C	A	A	C
小集落隣保館（小島集会所）	C	C	B	B	B
阿蘇市コミュニティーセンター	A	A	B	B	B
旧阿蘇町隣保館	C	C	B	C	B
就業改善センター	C	C	A	A	B
阿蘇市農業構造改善センター	B	A	B	B	B
古神地区地域学習センター	B	A	B	B	B
公民館坂梨分館	A	A	A	A	B
公民館古城分館	A	A	A	A	B
公民館中通分館	A	A	A	A	B
深葉地区集会所	C	C	C	C	B
阿蘇市阿蘇公民館	B	A	A	A	B
阿蘇市波野公民館	C	C	B	C	C
農村環境改善センター	B	A	A	B	C
阿蘇市農村婦人の家	C	A	C	C	B
林業研修集会施設	C	C	C	C	A
阿蘇市波野総合地域施設	C	C	B	B	B
役犬原小学校跡地施設	C	C	A	C	B

※老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震
※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
※コスト・コスト予測の「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

②施設の基本方針

■ 市民文化系施設については、施設の利用状況を踏まえ、財政状況、及び地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図ります。
■ 老朽化した施設については、遊休施設の利用や他施設との複合化など、ストックを増やさない施設確保の方法を検討した上で、必要な施設は改修や建替えを行います。
■ 災害時の避難場所に指定されている施設もあることから、必要な施設については、耐震診断を行い、耐震化を図ります。
■ 施設ごとの方針については、以下を基本とし、検討を進めていきます。

施設名	現状	運営形態	維持管理方針
西井手集会所	使用中	地区管理	維持
カルデラASO（中通隣保館）	使用中	直営	維持・建替えしない
小集落隣保館（小島集会所）	使用中	直営	維持
阿蘇市コミュニティーセンター	使用中	直営	維持
旧阿蘇町隣保館	使用不可	直営	未定
就業改善センター	使用中	指定管理	維持
阿蘇市農業構造改善センター	使用中	直営	維持
古神地区地域学習センター	使用中	地区管理	維持
公民館坂梨分館	使用中	直営	維持
公民館古城分館	使用中	直営	維持
公民館中通分館	使用中	直営	維持
深葉地区集会所	使用中	地区管理	維持
阿蘇市阿蘇公民館	使用中	直営	維持
阿蘇市波野公民館	使用中	直営	維持・建替えしない
農村環境改善センター	使用中	指定管理	維持
阿蘇市農村婦人の家	使用中	直営	維持・建替えしない
林業研修集会施設	使用不可	直営	除却検討
役犬原小学校跡地施設	使用中	直営	維持

３．社会教育系施設

①施設状況

施設概要

■ 社会教育系施設には図書館が該当します。下表は、各施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。一の宮図書館が最も古く、築３３年経過しています。

施設名	施設面積（㎡）	建築年度（年度）	築年数（年）
一の宮図書館	476.91	1988	33
阿蘇図書館	900.00	1994	27

建物の状況と施設活用度

■ 図書館は、すべて耐震性も満たしています。
■ 利用者状況をみると、利用者が増加している施設、横ばいの施設があり、施設ごとに状況が異なります。

施設名	建物の状況		施設活用度		
	老朽化	耐震化	規模	利用状況	コスト
一の宮図書館	B	A	C	A	C
阿蘇図書館	B	A	B	B	B

※老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震
※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
※コスト・コスト予測の「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

②施設の基本方針

■ 社会教育系施設については、施設の利用状況を踏まえ、財政状況、及び地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図ります。
■ 老朽化した施設については、遊休施設の利用や他施設との複合化など、ストックを増やさない施設確保の方法を検討した上で、必要な施設は改修や建替えを行います。
■ 施設ごとの方針については、以下を基本とし、検討を進めていきます。

施設名	現状	運営形態	維持管理方針
一の宮図書館	使用中	直営	維持
阿蘇図書館	使用中	直営	維持

４．スポーツ・レクリエーション系施設

（１）スポーツ施設

①施設状況

施設概要

■ 下表は、スポーツ施設の施設名、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。最も古い施設は、波野グラウンドで、築４４年が経過しています。

施設名	施設面積（㎡）	建築年度（年度）	築年数（年）
一の宮体育館	922.72	1981	40
一の宮運動公園	419.05	1984	37
アゼリア21	4,977.35	1993	28
交流促進センター	597.40	1995	26
阿蘇市阿蘇体育館	5,523.00	1983	38
阿蘇市阿蘇農村公園「あぴか」	1,569.88	1997	24
阿蘇市波野体育館	900.30	1980	41
波野グラウンド	118.00	1977	44

建物の状況と施設活用度

■ スポーツ施設には、築 30 年以上経過し、老朽化しているものが多くあり、耐震性を満たしていない施設がいくつかあります。

■ 利用者状況は、概ね横ばいで推移しています。

施設名	建物の状況		施設活用度		
	老朽化	耐震化	規模	利用状況	コスト
一の宮体育館	C	C	C	B	C
一の宮運動公園	C	A	B	C	C
アゼリア21	B	A	B	B	B
交流促進センター	B	A	B	B	B
阿蘇市阿蘇体育館	C	A	A	A	C
阿蘇市阿蘇農村公園「あぴか」	A	A	A	B	C
阿蘇市波野体育館	C	C	B	B	B
波野グラウンド	C	C	B	B	B

※老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震
※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
※コスト・コスト予測の「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

②施設の基本方針

■ スポーツ施設については、施設の利用状況を踏まえ、財政状況、及び地域の実情等を考慮したうえで、必要な施設は改修や建替えを行います。

■ 体育館、グラウンドについては、学校施設のグラウンドや体育館の一般利用等の状況を踏まえ、財政状況、及び地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図ります。

■ 施設ごとの方針については、以下を基本とし、検討を進めていきます。

施設名	現状	運営形態	維持管理方針
一の宮体育館	使用中	指定管理	維持
一の宮運動公園	使用中	指定管理	維持
アゼリア21	使用中	指定管理	検討中
交流促進センター	使用中	指定管理	維持
阿蘇市阿蘇体育館	使用中	指定管理	維持
阿蘇市阿蘇農村公園「あぴか」	使用中	指定管理	維持
阿蘇市波野体育館	使用中	直営	除却検討
波野グラウンド	使用中	直営	維持

（２）レクリエーション・観光施設

①施設状況

施設概要

■ 下表は、レクリエーション・観光施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。阿蘇市神楽苑が最も古く、築３１年が経過しています。

施設名	施設面積（㎡）	建築年度（年度）	築年数（年）
ASO田園空間博物館総合案内所	563.04	2004	17
阿蘇西ふれあい市場あかみず	200.74	2010	11
特産物直売センター（あぜり庵）	120.00	1995	26
農林畜産物直売・食材供給施設（四季彩）	377.80	2004	17
古代の里キャンプ村	883.63	1993	28
なみの高原やすらぎ交流館	1,742.55	2002	19
阿蘇市神楽苑	3,440.43	1990	31
はな阿蘇美	3,979.00	1998	23
阿蘇市郷土芸能伝承館	220.00	1995	26
阿蘇市ウォーキングセンター	322.00	1998	22
一の宮町インフォメーションセンター	294.00	2001	20
中江神楽殿	335.00	1992	29

建物の状況と施設活用度

■ レクリエーション・観光施設は、すべて耐震性も満たしています。
■ 利用状況については、概ね横ばいで推移しています。

施設名	建物の状況		施設活用度		
	老朽化	耐震化	規模	利用状況	コスト
ASO田園空間博物館総合案内所	A	A	B	A	B
阿蘇西ふれあい市場あかみず	A	A	B	B	C
特産物直売センター（あぜり庵）	A	A	B	B	C
農林畜産物直売・食材供給施設（四季彩）	A	A	B	B	C
古代の里キャンプ村	A	A	B	C	B
なみの高原やすらぎ交流館	A	A	B	B	B
阿蘇市神楽苑	B	A	B	B	B
はな阿蘇美	A	A	B	B	B
阿蘇市郷土芸能伝承館	A	A	B	B	B
阿蘇市ウォーキングセンター	B	A	B	C	B
一の宮町インフォメーションセンター	A	A	B	C	C
中江神楽殿	B	A	B	A	B

※老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震
※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
※コスト・コスト予測の「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

②施設の基本方針

■ 指定管理をしている施設については、今後の指定管理者による経営状況を踏まえ、管理運営方法の見直しや維持管理コストの縮減など、施設のあり方を適宜見直していきます。

■ 建物については、定期的に点検を行い、予防保全的な維持管理を実施し、計画的に施設の更新・修繕を行うことで、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

■ 施設ごとの方針については、以下を基本とし、検討を進めていきます。

施設名	現状	運営形態	維持管理方針
ASO田園空間博物館総合案内所	使用中	指定管理	維持
阿蘇西ふれあい市場あかみず	使用中	貸付け	維持
特産物直売センター（あぜり庵）	使用中	指定管理	維持
農林畜産物直売・食材供給施設（四季彩）	使用中	指定管理	維持
古代の里キャンプ村	使用中	指定管理	維持
なみの高原やすらぎ交流館	使用中	指定管理	維持
阿蘇市神楽苑	使用中	指定管理	維持
はな阿蘇美	使用中	指定管理	維持
阿蘇市郷土芸能伝承館	使用中	直営	維持
阿蘇市ウォーキングセンター	使用中	地区管理	維持
一の宮町インフォメーションセンター	使用中	指定管理	維持
中江神楽殿	使用中	管理委託	維持

（３）保養施設

①施設状況

施設概要

■ 下表は、保養施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。

施設名	施設面積（㎡）	建築年度（年度）	築年数（年）
阿蘇市温泉センター	561.99	2019※	18

※令和元年度に大規模改修を実施

建物の状況と施設活用度

■ 阿蘇市温泉センターは、築１８年で、耐震性も満たしています。

施設名	建物の状況		施設活用度		
	老朽化	耐震化	規模	利用状況	コスト
阿蘇市温泉センター	A	A	B	B	C

※老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震
※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
※コスト・コスト予測の「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向
※令和２年度に大規模改修を実施

②施設の基本方針

■ 保養施設については、今後の運営状況を踏まえ、管理運営方法の見直しや維持管理コストの縮減など、施設のあり方を適宜見直していきます。
■ 建物については、定期的に点検を行い、予防保全的な維持管理を実施し、計画的に施設の更新・修繕を行うことで、ライフサイクルコストの縮減を図ります。
■ 施設ごとの方針については、以下を基本とし、検討を進めていきます。

施設名	現状	運営形態	維持管理方針
阿蘇市温泉センター	使用中	管理委託	維持

５．産業系施設

①施設状況

施設概要

■ 下表は、産業系施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。産業系施設には、阿蘇草原保全活動センターや農業系施設が該当します。最も古い施設は、築４９年が経過しています。

施設名	施設面積（㎡）	建築年度（年度）	築年数（年）
阿蘇草原保全活動センター	648.07	2014	7
大型共同作業場（ペットボトル工場）	396.00	1995	26
大型共同作業場（縫製工場）	421.70	1980	41
バイオマスエネルギー実験事業用テント	1,485.00	2006	15
農機具格納庫（中通農機具利用組合・西井手農機具利用組合・希望畜産組合）	493.00	1972	49
共同作業所（西井手農機具利用組合）	132.00	1973	48
共同畜舎（希望畜産組合）	1,579.00	1980	41
養鶏舎（阿蘇協和養鶏組合）	4,472.00	1982	39
のこくず製造施設	305.00	1986	35
畜舎（希望畜産組合）	1,704.00	1986	35
阿蘇市農産加工所	208.00	1991	30
ハム加工施設（阿蘇りんどうハム）	247.00	1988	32
大型共同作業所（プラスチック工場）	396.00	1992	29
哺育牛舎（希望畜産）	1,088.00	2001	20
農林水産物処理加工施設	299.00	2003	18
ガラスハウス（一の宮温室水耕組合）	2,850.00	1988	32
阿蘇市環境整備センター（堆肥センター）	1,537.00	1999	23
野菜集出荷場	1,733.00	1983	38
野菜栽培施設	3,804.00	1985	36
阿蘇みんなの森	90.00	1994	27
阿蘇市高品質堆肥製造施設	1,500.00	1999	22
複合経営促進施設	2,000.00	1998	23
阿蘇市省エネルギーモデル温室	3,000.00	1998	23
農畜産物加工施設	376.00	1998	23
種馬鈴薯選別場	1,318.00	1997	24
阿蘇市味噌貯蔵施設	75.00	1981	40
体験農園農機具倉庫	20.00	1999	22

建物の状況と施設活用度

■ 産業系施設には、築 30 年以上経過し、老朽化している施設が多くあります。
■ 利用状況をみると、横ばいか減少傾向になっています。

施設名	建物の状況		施設活用度		
	老朽化	耐震化	規模	利用状況	コスト
阿蘇草原保全活動センター	A	A	A	B	A
大型共同作業場（ペットボトル工場）	B	A	B	C	B
大型共同作業場（縫製工場）	C	C	B	C	B
バイオマスエネルギー実験事業用テント	A	A	A	A	C
農機具格納庫（中通農機具利用組合・西井手農機具利用組合・希望畜産組合）	C	C	B	B	B
共同作業所（西井手農機具利用組合）	C	C	B	B	B
共同畜舎（阿蘇協和養鶏組合）	C	C	B	B	B
養鶏舎（阿蘇協和養鶏組合）	B	C	B	B	C
のこくず製造施設	C	C	B	C	B
畜舎（希望畜産組合）	C	C	B	B	B
阿蘇市農産加工所	C	C	B	C	B
ハム加工施設（阿蘇りんどうハム）	C	C	B	C	B
大型共同作業所（プラスチック工場）	B	A	B	C	B
哺育牛舎（希望畜産）	A	C	B	B	B
農林水産物処理加工施設	A	A	B	B	C
ガラスハウス（一の宮温室水耕組合）	B	C	B	B	C
阿蘇市環境整備センター（堆肥センター）	A	A	B	B	B
野菜集出荷場	C	C	C	B	C
野菜栽培施設	C	C	B	B	B
阿蘇みんなの森	B	C	B	B	B
阿蘇市高品質堆肥製造施設	A	A	B	B	B
複合経営促進施設	A	A	B	B	C
阿蘇市省エネルギーモデル温室	A	A	B	C	C
農畜産物加工施設	A	A	B	B	C
種馬鈴薯選別場	A	A	B	C	B
阿蘇市味噌貯蔵施設	C	A	C	B	C
体験農園農機具倉庫	A	A	A	B	B

※老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震
※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
※コスト・コスト予測の「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

②施設の基本方針

■ 産業系施設には、貸付けを行っている施設や管理委託をしている施設が多くあります。
施設の状況を踏まえ、管理運営方法の見直しなど、施設のあり方を適宜見直していきます。施設の状況を踏まえ、不要な施設は廃止を検討し、利用者への売却や譲渡が可能な施設は売却・譲渡を検討していきます。

■ 施設ごとの方針については、以下を基本とし、検討を進めていきます。

施設名	現状	運営形態	維持管理方針
阿蘇草原保全活動センター	使用中	直営	維持
大型共同作業場（ペットボトル工場）	不使用	直営	未定
大型共同作業場（縫製工場）	不使用	直営	未定
バイオマスエネルギー実験事業用テント	使用中	管理委託	維持
農機具格納庫（中通農機具利用組合・西井手農機具利用組合・希望畜産組合）	使用中	管理委託	維持・建替えしない
共同作業所（西井手農機具利用組合）	使用中	管理委託	維持・建替えしない
共同畜舎（阿蘇協和養鶏組合）	使用中	管理委託	維持・建替えしない
養鶏舎（阿蘇協和養鶏組合）	使用中	管理委託	維持・建替えしない
のこくず製造施設	休止中	直営	除却検討
畜舎（希望畜産組合）	使用中	管理委託	維持・建替えしない
阿蘇市農産加工所	使用中	直営	除却
ハム加工施設（阿蘇りんどうハム）	不使用	直営	維持・建替えしない
大型共同作業所（プラスチック工場）	不使用	直営	未定
哺育牛舎（希望畜産）	使用中	管理委託	維持・建替えしない
農林水産物処理加工施設	使用中	指定管理	維持
ガラスハウス（一の宮温室水耕組合）	使用中	管理委託	維持・建替えしない
阿蘇市環境整備センター（堆肥センター）	使用中	直営	維持・建替えしない
野菜集出荷場	不使用	直営	除却・払下げ検討
野菜栽培施設	休止中	直営	除却検討
阿蘇みんなの森	休止中	管理委託	維持
阿蘇市高品質堆肥製造施設	使用中	指定管理	譲渡検討
複合経営促進施設	使用中	貸付け	譲渡検討
阿蘇市省エネルギーモデル温室	使用中	貸付け	維持
農畜産物加工施設	使用中	指定管理	維持
種馬鈴薯選別場	使用中	管理委託	維持・譲渡検討
阿蘇市味噌貯蔵施設	使用中	直営	維持
体験農園農機具倉庫	使用中	直営	維持

6. 子育て支援施設

①施設状況

施設概要

■ 下表は、子育て支援施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。子育て支援施設には、保育園、学童保育施設が該当します。

施設名	施設面積（㎡）	建築年度（年度）	築年数（年）
坂梨保育園	560.83	1978	43
山田保育園	576.62	1984	37
乙姫保育園	401.00	1985	36
波野保育園	527.00	2019	2
役犬原児童館	184.00	1979	42
阿蘇市子育て支援センター	393.00	2021	1

建物の状況と施設活用度

■ 子育て支援施設は、すべて築 30 年以上経過しており、耐震化が図られていない施設も多くあります。
■ 利用状況は、横ばいで推移しています。
■ 民間が運営する保育園も７箇所あります。

施設名	建物の状況		施設活用度		
	老朽化	耐震化	規模	利用状況	コスト
坂梨保育園	C	C	B	B	C
山田保育園	C	A	B	B	B
乙姫保育園	C	A	B	B	C
波野保育園	A	A	B	B	C
役犬原児童館	C	C	B	B	B
阿蘇市子育て支援センター	A	A	B	B	C

※老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震
※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
※コスト・コスト予測の「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

②施設の基本方針

■ 子育て支援施設については、施設の利用状況や財政状況、地域の実情等を考慮したうえで、必要な施設は改修や建替えを行います。

■ 施設ごとの方針については、以下を基本とし、検討を進めていきます。

施設名	現状	運営形態	維持管理方針
坂梨保育園	使用中	直営	建替予定
山田保育園	使用中	直営	維持
乙姫保育園	使用中	直営	維持・改修予定
波野保育園	使用中	直営	維持
役犬原児童館	使用中	直営	維持
阿蘇市子育て支援センター	使用中	直営	維持

7. 保健・福祉施設

①施設状況

施設概要

■ 下表は、保健・福祉施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。保健・福祉施設には高齢福祉施設や障害福祉施設、保健施設などが該当します。旧養護老人ホーム「上寿園」が最も古く、築 40 年経過しています。

施設名	施設面積（㎡）	建築年度（年度）	築年数（年）
高齢者伝承部事業センター	106.00	1980	41
一の宮高齢者センター	799.81	1989	32
一の宮デイサービスセンター	523.00	1993	28
阿蘇市ふれあいプラザ北外輪	320.81	1986	35
波野高齢者コミュニティーセンター福寿荘	1,660.18	1988	32
波野ふれあいプラザ	360.25	2002	19
旧養護老人ホーム「上寿園」	1,219.00	1976	45
阿蘇市障がい者支援センター	383.00	1983	38
一の宮保健センター	656.74	1996	25
阿蘇保健福祉センター	1,730.00	1994	27
波野保健福祉センター	1,777.64	1994	27

建物の状況と施設活用度

■ 保健・福祉施設には、築 30 年以上経過し、老朽化しているものがいくつかあります。

■ 利用者状況をみると、阿蘇市障がい者支援センター、一の宮保健センターが増加傾向にあり、他は横ばいで推移しています。旧養護老人ホーム「上寿園」は、現在使用していません。

施設名	建物の状況		施設活用度		
	老朽化	耐震化	規模	利用状況	コスト
高齢者伝承部事業センター	C	C	C	C	C
一の宮高齢者センター	B	B	B	B	B
一の宮デイサービスセンター	A	A	B	B	B
阿蘇市ふれあいプラザ北外輪	C	A	B	B	B
波野高齢者コミュニティーセンター福寿荘	B	A	B	B	B
波野ふれあいプラザ	A	A	B	B	B
旧養護老人ホーム「上寿園」	C	C	C	C	B
阿蘇市障がい者支援センター	C	A	A	A	B
一の宮保健センター	B	A	C	A	C
阿蘇保健福祉センター	C	A	B	B	B
波野保健福祉センター	B	A	C	B	C

※老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震
※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
※コスト・コスト予測の「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

②施設の基本方針

■ 保健・福祉施設については、施設の利用状況や財政状況、地域の実情等を考慮したうえで、施設数の適正化を図るとともに、必要な施設は改修や建替えを行います。
■ 老朽化に伴い建替え等を検討する際は、遊休施設の利用や他施設との複合化など、ストックを増やさない施設確保の方法を検討した上で、必要な場合は改修や建替えを行います。
■ 施設ごとの方針については、以下を基本とし、検討を進めていきます。

施設名	現状	運営形態	維持管理方針
高齢者伝承部事業センター	使用中	地区管理	維持・建替えしない
一の宮高齢者センター	使用中	管理委託	維持
一の宮デイサービスセンター	使用中	貸付け	維持
阿蘇市ふれあいプラザ北外輪	使用中	地区管理	維持・建替えしない
波野高齢者コミュニティーセンター福寿荘	使用中	地区管理	維持
波野ふれあいプラザ	使用中	直営	維持
養護老人ホーム「上寿園」	不使用	直営	除却
阿蘇市障がい者支援センター	使用中	管理委託	維持・建替えしない
一の宮保健センター	使用中	直営	維持
阿蘇保健福祉センター	使用中	管理委託	維持
波野保健福祉センター	使用中	直営	維持

8. 行政系施設

①施設状況

施設概要

■ 下表は、行政系施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。行政系施設には市役場庁舎や行政関係の倉庫が該当します。最も古い施設は、阿蘇市役所で、築４０年が経過しています。

施設名	施設面積（㎡）	建築年度（年度）	築年数（年）
阿蘇市役所本庁	4,732.95	1981	40
阿蘇市内牧支所	801.40	2007	14
阿蘇市波野支所	423.12	2019	2

建物の状況と施設活用度

■ 役場庁舎は、阿蘇市役所本庁が築４０年以上経過し、老朽化が進んでいますが、耐震化は図られています。

■ 内牧支所については、築１０年未満の比較的新しい施設であり、利用者も増加傾向にあります。

施設名	建物の状況		施設活用度		
	老朽化	耐震化	規模	利用状況	コスト
阿蘇市役所本庁	C	A	B	B	B
阿蘇市内牧支所	A	A	A	A	B
阿蘇市波野支所	A	A	C	C	C

※老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震
※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
※コスト・コスト予測の「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

②施設の基本方針

■ 庁舎については、それぞれ築年数が異なることから、個別に方針を定めます。

■ 施設ごとの方針については、以下を基本とし、検討を進めていきます。

施設名	現状	運営形態	維持管理方針
阿蘇市役所本庁	使用中	直営	維持
阿蘇市内牧支所	使用中	直営	維持
阿蘇市波野支所	使用中	直営	維持

9. 公営住宅

①施設状況

施設概要

■ 下表は、公営住宅の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。公営住宅は 1950 年代後半から建設されており、古い施設が多くなっています。最も古い施設は築６７年が経過しています。

施設名	施設面積（㎡）	建築年度（年度）	築年数（年）
市営住宅　新小里団地	4,777.62	2008	12
市営住宅　万五郎団地	165.27	1959	62
市営住宅　笠園団地	378.00	1966	55
市営住宅　駒立団地	378.00	1967	54
市営住宅　南古神団地	1,484.00	1963	58
市営住宅　石塚団地	4,332.50	1968	52
市営住宅　西古神団地	2,459.45	1977	44
市営住宅　神楽田団地	1,388.07	1980	41
市営住宅　東古神団地	369.33	1986	35
市営住宅　木村団地	2,663.10	2003	18
市営住宅　竹林団地	583.10	1954	67
市営住宅　新橋団地	455.70	1959	62
市営住宅　番出団地	1,083.20	1955	66
市営住宅　小里団地	2,195.80	1965	56
市営住宅　坊中南団地	1,822.36	1961	60
市営住宅　乙姫上団地	101.40	1962	59
市営住宅　役犬原北団地	408.00	1985	36
市営住宅　下り山団地	3,143.00	1968	52
市営住宅　枳団地	589.00	1970	51
市営住宅　赤水団地	442.00	1971	50
市営住宅　乙姫団地	1,167.00	1971	50
市営住宅　赤水西団地	368.00	1972	49
小集落改良住宅	600.00	1972	49
市営住宅　役犬原団地	605.00	1982	39
市営住宅　上鶴団地	768.00	1976	45
市営住宅　赤水駅前団地	517.00	1987	34
市営住宅　道尻団地	678.00	1989	32
市営住宅　狩尾団地	720.00	1992	29
大道団地	1,085.01	2000	21
市営住宅　池尻団地	3,658.66	2010	11
市営住宅北古神団地	4,593.51	2019	2
市営住宅小里団地	2,980.87	2020	1

②施設の基本方針

■ 公営住宅については、平成３０年度に策定した阿蘇市公営住宅長寿命化計画に則り維持管理を行います。

維持管理の方針

① 管理する公営住宅の整備・管理データを住棟ごとに整理し、劣化調査等の実施結果なども踏まえてデータベース化を行う。
② 公営住宅の定期点検を行うとともに、予防保全的な維持管理を実施する。
③ 公営住宅の住棟ごとの修繕履歴データを整備する。

長寿命化の方針

① 予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る改善を実施することによって、公営住宅の長寿命化を図る。
② 必要な修繕及び改善の複合的な実施と併せて、住棟の整備仕様の向上等による耐久性の向上や、予防保全的な修繕改善の実施による修繕周期の延長などにより、ライフサイクルコストの縮減を図る。

③定期点検や重点的に行う調査等の充実により、建物の老朽化や劣化による事故等を未然に防ぐとともに、修繕や改善の効率的な実施につなげる。

■ 利用者ニーズや財政状況等を考慮し、建替えや廃止など今後のあり方については、適宜、見直しを行います。また、他施設（福祉施設など）との複合化やPPP/PFI等の民間資本の活用も積極的に検討し、ストックを増やさない施設確保の方法や更新費用の縮減につながる手法を取り入れます。

１０．公園

①施設状況

施設概要

■ 下表は、公園施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。公園の建物はトイレなどが該当します。

施設名	施設面積（㎡）	建築年度（年度）	築年数（年）
阿蘇内牧ファミリーパーク「あそ☆ビバ」	39.70	2009	12
長寿ヶ丘公園	17.00	2001	20
西湯浦水辺公園	38.00	2000	21
的石お茶屋跡便所	22.00	2003	18
参勤交代道便所	25.00	1996	25
すずらん自生地公園	144.00	1987	34
ふれあい公園	25.00	2005	16
阿蘇駅噴水広場	14.52	2012	9
ふれあい水辺（内牧遊水池）	48.00	2001	20

建物の状況と施設活用度

■ 公園施設には、築２５年未満の施設が多く、耐震化も図られています。

■ 利用状況は、概ね横ばいで推移すると予測されています。

施設名	建物の状況		施設活用度		
	老朽化	耐震化	規模	利用状況	コスト
阿蘇内牧ファミリーパーク「あそ☆ビバ」	A	A	B	A	B
長寿ヶ丘公園	A	A	B	B	B
西湯浦水辺公園	A	A	B	B	B
的石お茶屋跡便所	A	A	A	B	B
参勤交代道便所	B	A	B	B	B
すずらん自生地公園	B	A	B	B	B
ふれあい公園	A	A	B	B	B
阿蘇駅噴水広場	A	A	B	B	B
ふれあい水辺（内牧遊水池）	A	A	B	B	B

※老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震
※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
※コスト・コスト予測の「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

②施設の基本方針

■ 公園については、今後も維持していくこととし、適正に維持管理していきます。計画的に施設の更新・修繕を行うことで、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

■ 施設ごとの方針については、以下を基本とし、検討を進めていきます。

施設名	現状	運営形態	維持管理方針
阿蘇内牧ファミリーパーク「あそ☆ビバ」	使用中	指定管理	維持
長寿ヶ丘公園	使用不可	管理委託	未定
西湯浦水辺公園	使用中	直営	未定・あり方検討
的石お茶屋跡便所	使用中	地区管理	維持
参勤交代道便所	使用中	地区管理	維持
すずらん自生地公園	使用中	管理委託	維持
ふれあい公園	使用中	直営	維持
阿蘇駅噴水広場	使用中	指定管理	維持
ふれあい水辺（内牧遊水池）	使用中	管理委託	維持

１１．その他

①施設状況

施設概要

■ 下表は、その他の施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。その他の施設は、これまでの分類に属さない施設や旧学校、普通財産などが含まれます。

施設名	施設面積（㎡）	建築年度（年度）	築年数（年）
ひのくに会館	3,100.04	1972	49
阿蘇テレワークセンター	253.22	1997	24
一の宮サブセンター	40.70	2010	11
一の宮中職員住宅	199.50	1967	54
旧中通小学校	3,007.17	1978	42
旧乙姫小学校	2,324.00	1978	42
診療所（古閑医院）	949.21	1983	38
旧警察職員住宅	48.00	1966	55
旧診療所医師住宅	305.00	1964	57
旧遊雀小校長住宅	60.00	1973	48
旧犬子迫分校	487.88	1969	52
旧遊雀小学校職員住宅	39.00	1966	55
旧小地野小学校職員住宅	118.80	1966	55
JR波野駅	11.00	2004	17
古閑の滝トイレ	16.00	1993	28
いこいの村駅トイレ	5.00	1989	32
小嵐山公衆トイレ	11.00	2011	10
滝水駅待合室	13.00	1997	24
阿蘇いこいの村	7,153.00	1984	37
一の宮町教職員住宅	188.00	1966	55
坊中教職員住宅	180.00	1971	50
旧楢木野小学校	1,564.20	1970	51
旧波野中部小学校	278.27	1966	55
旧遊雀小学校	1,816.22	1958	62
旧楢木野小校長住宅	60.00	1975	46
旧波野中部小校長住宅	60.00	1975	46
阿蘇山上事務所	123.00	1997	24
阿蘇ネットワークセンター	55.82	2010	11
旧宮地小学校	5,358.21	1961	60
旧坂梨小学校	3,411.35	1979	42
旧古城小学校	3,147.22	1983	38
旧尾ヶ石東部小学校	2,709.50	1984	37
グレーダー車庫	35.00	1977	44
旧役犬原保育園	597.00	1977	44
旧波野西部保育所	190.22	1977	44

建物の状況と施設活用度

■ その他の施設には、老朽化した施設が多くあり、耐震化が図られていない施設があります。

■ 利用状況は、概ね横ばいで推移すると予測されています。

施設名	建物の状況		施設活用度		
	老朽化	耐震化	規模	利用状況	コスト
ひのくに会館	C	C	B	B	C
阿蘇テレワークセンター	A	A	B	B	C
一の宮サブセンター	A	A	A	A	B
一の宮中職員住宅	C	C	B	B	B
旧中通小学校	C	C	B	B	B
旧乙姫小学校	C	C	B	B	B
役犬原小学校跡地施設	C	C	A	C	B
診療所（古閑医院）	C	B	B	C	C
旧警察職員住宅	C	C	B	B	B
旧診療所医師住宅	C	C	B	C	B
旧遊雀小校長住宅	C	C	B	B	B
旧犬子迫分校	C	C	B	B	B
旧遊雀小学校職員住宅	C	C	B	B	B
旧小地野小学校職員住宅	C	C	B	B	B
JR波野駅	A	A	B	B	B
古閑の滝トイレ	A	A	B	B	B
いこいの村駅トイレ	A	A	B	B	B
小嵐山公衆トイレ	A	A	A	B	B
滝水駅待合室	C	C	A	B	B
阿蘇いこいの村	C	A	B	B	B
一の宮町教職員住宅	C	C	B	C	B
坊中教職員住宅	C	C	B	B	B
旧楢木野小学校	C	C	C	C	B
旧波野中部小学校	C	C	B	C	B
旧遊雀小学校	C	C	B	B	B
旧楢木野小校長住宅	C	C	B	C	B
旧波野中部小校長住宅	C	C	B	C	B
阿蘇山上事務所	C	C	B	B	B
阿蘇ネットワークセンター	A	A	A	A	B
旧宮地小学校	C	C	A	B	A
旧坂梨小学校	C	A	B	C	B
旧古城小学校	C	C	C	C	B
旧尾ヶ石東部小学校	C	C	C	C	B
グレーダー車庫	C	C	C	C	C
旧役犬原保育園	C	C	C	C	C
旧波野西部保育所	C	C	C	C	C

※老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震
※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
※コスト・コスト予測の「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

②施設の基本方針

■ その他の施設の旧学校、普通財産等、貸付けを行っている施設については、施設の状況を踏まえ、不要な施設は廃止を検討し、利用者への売却や譲渡が可能な施設は売却・譲渡を検討していきます。

■ 施設ごとの方針については、以下を基本とし、検討を進めていきます。

施設名	現状	運営形態	維持管理方針
ひのくに会館	使用中	直営	検討中
阿蘇テレワークセンター	使用中	貸付け	維持
一の宮サブセンター	使用中	指定管理	維持
一の宮中職員住宅	不使用	直営	除却
旧中通小学校	閉校	直営	維持
旧乙姫小学校	閉校	直営	除却
診療所（古閑医院）	不使用	直営	検討中
旧警察職員住宅	使用不可	直営	除却
旧診療所医師住宅	不使用	直営	除却
旧遊雀小校長住宅	使用不可	直営	除却
旧犬子迫分校	使用中	貸付け	売却検討
旧遊雀小学校職員住宅	使用中	直営	除却検討
旧小地野小学校職員住宅	使用中	直営	維持
JR波野駅	使用中	地区管理	維持
古閑の滝トイレ	使用中	管理委託	維持
いこいの村駅トイレ	使用中	直営	維持
小嵐山公衆トイレ	使用中	地区管理	維持
滝水駅待合室	使用中	直営	維持
阿蘇いこいの村	休止中	貸付け	検討中
一の宮町教職員住宅	使用中	直営	除却（現入居者退去後）
坊中教職員住宅	使用中	直営	除却（現入居者退去後）
旧楢木野小学校	閉校	直営	除却
旧波野中部小学校	閉校	直営	除却
旧遊雀小学校	閉校	直営	除却
旧楢木野小校長住宅	不使用	直営	除却
旧波野中部小校長住宅	不使用	直営	除却
阿蘇山上事務所	使用中	管理委託	維持・建替えしない
阿蘇ネットワークセンター	使用中	指定管理	維持
旧宮地小学校	閉校	直営	除却
旧坂梨小学校	閉校	直営	維持
旧古城小学校	閉校	直営	維持
旧尾ヶ石東部小学校	閉校	直営	除却（校舎）
グレーダー車庫	不使用	直営	未定
旧役犬原保育園	使用中	管理委託	未定
旧波野西部保育所	不使用	直営	除却

１２．病院施設（企業会計）

①施設状況

施設概要

■ 下表は、病院施設の施設名、施設面積、建築年度、築年数などの施設概要をまとめたものです。病院施設には、阿蘇医療センターが該当します。

施設名	施設面積（㎡）	建築年度（年度）	築年数（年）
阿蘇医療センター	11,939.00	2014	7
阿蘇医療センター(旧阿蘇中央病院)	3,583.81	1965	56

建物の状況と施設活用度

■ 阿蘇医療センターは、耐震性も満たしており、地域の中核病院として、近隣自治体からの利用も多くあります。

施設名	建物の状況		施設活用度		
	老朽化	耐震化	規模	利用状況	コスト
阿蘇医療センター	A	A	A	A	B
阿蘇医療センター(旧阿蘇中央病院)	C		－	－	－

※老朽化の「A」は築 20 年未満又は大規模改修済み、「B」は築 20 年以上 30 年未満、「C」は築 30 年以上、耐震化の「A」は耐震化済み、「B」耐震化中、「C」は未耐震
※施設規模の「A」は適正規模、「B」は普通、「C」は過少・過大
※利用状況の「A」は良い・増加傾向、「B」は普通・横ばい、「C」は悪い・減少傾向
※コスト・コスト予測の「A」は低い・減少傾向、「B」は平均的・横ばい、「C」は高い・増加傾向

②施設の基本方針

■ 病院施設については、新しい施設のため、適正に維持管理していきます。計画的に施設の更新・修繕を行うことで、ライフサイクルコストの縮減を図ります。
■ 施設ごとの方針については、以下を基本とし、検討を進めていきます。

施設名	現状	運営形態	維持管理方針
阿蘇医療センター	使用中	直営	維持
阿蘇医療センター(旧阿蘇中央病院)	一部残存	直営	除却

Ⅱ．土木系公共施設

１．道路・農道・林道

①維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

維持管理に関する方針

【市道】

■ 構造物（舗装、道路付属物等）ごとに、定期的に点検・診断を実施する。
■ 舗装については、舗装の健全度、ＦＷＤたわみ量、ひび割れ率等の管理指標を把握して、舗装の性能、サービス水準に応じて設定した管理目標（健全度ＭＣＩ３．５、たわみ量より残存等値換算厚、ひび割れ率４０％）を下回る路線や区間を抽出し、最も効率的な維持補修計画を策定する。
■ 道路土工・構造物については、直高 H=５．０m 以上を点検対象とし、遠方目視点検を実施する。修繕を必要とする構造物については、近接目視点検をおこない修繕工法を選定する。
■ 道路の計画的な施設管理を行うため、市が管理する道路において、予防保全型の道路（舗装）施設管理計画を策定する。
■ 施設管理の容易さと道路資材の規格化を進め、将来コストの縮減に努める。

【農道・林道】

■ 農道・林道については、市道の維持管理方針に準じて管理を行う。

２．橋りょう

①維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

維持管理に関する方針

■ 橋の安全性を確実に保持するために、従来の損傷・劣化が大きくなってから対応する事後保全型から、傷みの小さいうちからこまめな対策を実施する予防保全型へと移行することでライフサイクルコストの縮減を図る。
■ 橋梁長寿命化修繕計画を策定し、適切な管理を行うことで安全・安心な生活の確保を図る。
■ ５年ごとの定期点検（近接目視）の実施により橋梁の健全度を見直し、補修計画を必要に応じて改定する。また計画書の内容が、国の示す点検要領の改訂及び施策等により適切ではないと判断される場合は、橋梁長寿命化修繕計画を改定する。

健全度の把握及び日常的な維持管理に関する基本的な方針

■ 橋梁の点検は、通常点検、定期点検、詳細点検、異常時点検の４つに分けて実施する。道路維持管理の一環として現状を把握し、安全性や耐久性に影響すると考えられる損傷を早期に発見し対策を行うことにより、常に橋梁が良好な状態に保てるようにする。
■ 点検手法は、
〇阿蘇市橋梁点検マニュアル
〇阿蘇市橋梁点検現場作業手順
等に基づいて実施する。

Ⅲ．上下水道施設

１．上水道施設

①維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

【施設】

■ 予防保全型の修繕と計画的な更新により、長寿命化を図り、施設に係る管理コストの縮減に努める。
■ 施設ごとの重要度を考慮し、優先順位の高い施設から長寿命化や耐震化を図る。

【管路】

■ 管路の状態を健全に保つために、定期的に点検・診断を実施する。
■ 管路の計画的な施設管理を行うため、市が管理する管路において、予防保全型の施設管理計画を策定する。
■ 施設管理の容易さと管路資材の規格化を進め、将来コストの縮減に努める。

２．下水道施設

①維持管理の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

【施設】

■ 設備・施設の機能低下、故障・事故を未然に防止するため、日常点検、月例点検及び年次点検等を定期的に行い、処理施設の機能維持が図れるよう継続的な維持管理を実施していく。また、点検結果については、データの蓄積、データベース化し有効活用することで、予防保全的な観点から安定的かつ永続的な機能維持を実践する。

■ 定期的な日常点検及び月例点検の点検項目としては、異音・振動、温度、電流値等の継続的な測定を行うとともに、オイル交換・グリスアップやシール、パッキン等消耗部品の取替えなどを定期的に行う。

【管路】

■ 管渠の重要度に応じて定期的に点検やＴＶカメラ調査を行うとともに、管渠、伏越し部、マンホールポンプなどの清掃を行い、常時流下機能や送水機能が発揮できるよう な維持管理を行う。

■ 調査結果に基づき、健全度のランクごとに区分し、ランクが悪い管渠や人孔及び人孔蓋について、経済性を考慮しながら、耐震化対策を含め改築を行う。

■ ランクに応じて修繕を行うとともに、今後も引き続き定期的な点検などを行い、予防保全を重視した計画的な維持管理を実施していく。

阿蘇市　公共施設等総合管理計画（改訂版）

令和４年３月　発行

編集：阿蘇市財政課
〒869-2695　熊本県阿蘇市一の宮町宮地504-1
TEL 0967-22-3111
URL http://www.city.aso.kumamoto.jp/